令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	463 億 9569 万円
うち令和７年度　交付決定額	429 億 2169 万円（93%）
うち令和８年度　交付決定額	34 億 7400 万円（7%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策緊急支援事業（通称：道民生活応援ポイント給付事業）（臨時）　事業費：168 億 711 万円

物価・エネルギー高などの影響を受けている道民の負担軽減の一助となるよう、食料品等の購入に利用できるポイント等（5,500 円相当、郵送の場合はギフトカード等 5,000 円相当）を給付。

◆LP ガス利用者緊急支援事業（臨時）　事業費：27 億 6,313 万円

LP ガス料金高止まりの影響を受けている LP ガス利用者の負担軽減を図るため、LP ガス販売事業者を通じ、令和８年２月～５月使用分の LP ガス利用料金から、１契約あたり最大２千円の値引きを支援。

◆給食原材料費等支援事業（臨時）　事業費：2 億 4,701 万円

栄養バランスや量を保った給食の実施が出来るよう保護者の負担軽減に向けた給食原材料等の経費を支援。
（私立幼稚園：56,292 千円（256 園）、道立学校：32,054 千円（89 校）、私立認可保育所：52,985 千円（10,822 人）　等）

事業者支援

◆医療機関・社会福祉施設等物価高対策支援事業（臨時）　事業費：96 億 4,969 万円

光熱費等の負担が増加している私立学校、医療機関等に対し、継続的かつ安定した運営に支障が生じることのないよう支援金を支給。
（病院：29 千円/病床、有床診療所：360 千円/施設、無床診療所：92 千円/施設　等）

◆中小・小規模企業賃上げ環境整備等支援事業（臨時）　事業費：54 億 1,410 万円

物価高騰の影響を受けている中小・小規模事業者への設備投資等を支援（補助金 2,000 千円または 3,000 千円）し、生産性向上を通じた賃上げ環境の整備等を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道札幌市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	157 億 7400 万円
うち令和７年度　交付決定額	157 億 7400 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度札幌市物価高対策臨時給付金　　事業費：107 億 5,500 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高に対する支援として、全ての市民に１人当たり 5,000 円を現金給付。

◆令和７年度札幌市物価高対策臨時給付金（低所得者世帯）　　事業費：35 億円

物価高に対する支援として、住民税非課税世帯に１世帯当たり１万円を現金給付。

◆学校給食等食材費高騰対策　　事業費：24 億 200 万円　※食料品特別加算を活用

令和８年度（R8.4～R9.3）の学校給食に係る食材費の高騰影響分を支援。

事業者支援

◆中小企業 DX 推進費　　事業費：6 億 2,800 万円

市内中小企業を対象に、専門家による伴走支援や伴走支援で策定した「DX 推進計画」に基づく IT 導入経費の補助を行う。
【補助金①：「デジタル化・AI 導入促進補助金（国の補助金）」への上乗せ】最大 225 万円。補助率 1/2。
【補助金②：市独自の補助制度】3.5%賃上げ誓約で最大 500 万円。市内 IT 企業活用で補助率 2/3（通常 1/2）。

◆先端設備等導入促進費　　事業費：3 億 8,900 万円

札幌市で先端設備等導入計画の認定を受け、設備等を導入する中小企業に対しての補助。
補助額：最大 500 万円　補助率：補助対象経費の 1/5

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道函館市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	28 億 3385 万円
うち令和７年度　交付決定額	26 億 3385 万円（93%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 0000 万円（7%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯物価高騰支援臨時特別給付金給付事業　　事業費：１８億２，０００万円　※食料品特別加算を活用

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援として，住民税均等割が非課税である世帯に対し，１世帯あたり３万円の臨時特別給付金を給付。

◆函館市プレミアム付商品券発行事業　　事業費：１２億円　※食料品特別加算を活用

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに，地域経済の活性化を図るため，5,000 円で 7,000 円分の紙の商品券を 40 万セット，電子の商品券を 10 万口販売（プレミアム率 40%）。

◆水道基本料金減免事業　　事業費：５億３，９６５万円

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため，家庭用の水道基本料金を４ヵ月分免除。

◆学校等給食食材購入費支援事業　　事業費：２億８，１７３万円　※食料品特別加算を活用

食料品・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため，学校給食に係る食材費の高騰影響分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道小樽市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 1591 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 8291 万円（37%）
うち令和８年度　交付決定額	8 億 3300 万円（63%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆所得割非課税世帯向け物価高騰支援給付金給付事業　　事業費：５億８０４０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯（住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯）に対し、１世帯当たり２万円の現金を支給。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業（市上乗せ分）　　事業費：５５００万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、子どもの健やかな成長と子育て世帯の生活を応援するため、国の物価高対応子育て応援手当に市独自で子ども一人当たり５千円を上乗せして支給。

◆おたるプレミアム付商品券事業　　事業費：４億５００万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入を支援するとともに、市内経済の活性化及び物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えによる生活者支援を図るため、市内全業種を対象とした商品券を販売。１冊あたり７千円分使える商品券を５千円で販売（１６万冊販売）。

事業者支援

◆医療機関エネルギー価格等高騰支援金給付事業　　事業費：５４７８万円

医療機関の経営安定をはかり、市民の医療機関への受診機会を確保するためエネルギー価格等の高騰分の一部を支援。（病院：１万３千円/床、有床診療所：２０万円、無床診療所：１０万円、歯科診療所：１０万円、薬局：５万円）

◆高圧電気料金高騰対策支援事業　　事業費：４１２０万円

電気料金の高止まりにより大きな影響を受けている市内事業者に対し、事業継続を図るために負担軽減を目的とする支援を実施。（Ｒ７年４月～Ｒ８年３月のいずれか１か月分の電気使用量（kWh）×３円(単価は調整の可能性あり)）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道旭川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	37 億 8794 万円
うち令和７年度　交付決定額	30 億 9319 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 9475 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応支援給付金　　事業費：２４億５，４８５万円　※食料品特別加算を活用

令和８年１月１日時点で旭川市に住民登録がある方に、１人当たり７千円を支給する。

◆子育て世帯生活応援給付金　　事業費：４億５，９９１万円

１８歳以下の児童を養育している方等に、子ども１人当たり１万円を支給する。

◆旭川あったかサポート給付金　　事業費：４億２，９９９万円

令和７年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯などの要件を満たす世帯に、１世帯当たり１万円を支給する。

事業者支援

◆中小企業 AI 等活用伴走臨時支援　　事業費：５，０００万円

持続的な賃上げや労働生産性の向上の実現を図るため、市内中小企業者等に、デジタルツールの導入に係る費用の一部を支援する。

◆市内路線バス物価高騰対策支援　　事業費：４，１００万円

市内路線バス等の安定した運行を図るため、市内バス運行事業者に対し、運行経費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道室蘭市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 4460 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 1460 万円（96%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	3000 万円（4%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆室蘭市食料品等購入支援事業　　事業費：４億９１７万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担増加に対する支援を目的にデジタル商品券（使用期限：令和８年６月まで）を市民１人あたり５千円分配布。

◆物価高騰対応家計支援事業　　事業費：３億２，７３３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の負担増加に対する支援を目的に市民１人当たりにデジタル商品券（使用期限は令和８年度中を予定）を追加配布する。

◆給食費高騰対策　　事業費：２，２８８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける室蘭市立中学校に在籍する生徒の給食費について、令和 8 年度の保護者負担を令和 7 年度単価に据え置き、負担抑制を図る。

事業者支援

◆中小企業等設備導入補助　　事業費：５，５００万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資するロボットや IoT 機器の導入及び経費削減を図るための省エネ機器の導入に対する支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道釧路市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	20 億 0659 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 4639 万円（17%）
うち令和８年度　交付決定額	16 億 6020 万円（83%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策消費者支援事業　　事業費：17 億 32 万円　※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰対策として、市民１人あたり１万円分の電子クーポン（使用期限：令和８年 11 月まで）を世帯ごとに配付。

◆給食費支援事業　　事業費：5326 万円　※食料品特別加算を活用

中学校、義務教育学校後期課程、保育所、幼稚園、認定こども園等に通う生徒・園児の保護者負担の増加を防ぐため、学校給食会、各教育保育施設等に対して食材高騰分を補助。

◆給食費支援事業（小学校及び義務教育学校前期課程給食分）　　事業費：5258 万円　※食料品特別加算を活用

小学校及び義務教育学校前期課程に通う児童の保護者負担を軽減するため、国の給食費負担軽減交付金の不足分を学校給食会に対して補助。

◆水道事業会計繰出・補助　　事業費：2 億 6832 万円

市内の水道契約者（市民・事業者）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,402 円～121,411 円）を減免。

事業者支援

◆高齢者施設物価高騰対策支援事業　　事業費：6402 万円

高齢者施設における物価高騰分を支援するための支援金を交付。（入所系：8,500 円/人、通所系：4,500 円/人、訪問系：120,000 円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道帯広市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	17 億 6647 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	17 億 6647 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金給付事業　　事業費：7 億 7,741 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対し、生活を支援するため、令和 8 年度住民税非課税世帯に 25,000 円、均等割のみ課税世帯に 10,000 円の給付金を支給。

◆学校給食費支援事業　　事業費：6,883 万円　※食料品特別加算を活用

食材価格の高騰による給食費改定に際し、小学生の保護者負担を無償化し、中学生の保護者負担を給食費改定前の水準とすることで軽減を図る。

◆水道事業会計支出金　　事業費：10 億 7,366 万円

物価高騰の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を１０か月間免除する。

事業者支援

◆障害福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：199 万円

食材費・光熱水費の負担が増加している北海道の支援対象とならない障害福祉施設等を支援。

◆保育施設物価高騰対策支援事業　　事業費：152 万円

食材費・光熱水費の負担が増加している北海道の支援対象とならない保育施設を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道北見市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	14 億 4190 万円
うち令和７年度　交付決定額	7 億 6190 万円（53%）
うち令和８年度　交付決定額	6 億 8000 万円（47%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策市民生活応援商品券配布事業　　事業費：４億 790.8 万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けた全市民（基準日：令和８年１月１日）に対して、食料品に限らず市内登録店舗で使用できる商品券（使用期限：令和８年９月末まで）を１人当たり４千円分配布。物価高騰の影響を特に強く受ける満 75 歳以上の高齢者、児童扶養手当受給者、生活保護受給者のいずれかに該当する者には１人当たり２千円分を加算して配布。

◆物価高騰下における高齢者等に対する乗合バス運賃支援事業　　事業費：１億 4,290 万円

物価高騰の影響を受けた対象となる高齢者及び障がい者に対して、乗合バス運賃を無料化。

事業者支援

◆物価高騰下における地域材利用推進事業　　事業費：3,000 万円

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた林業者及び木材産業者に対して、地域材の利用促進につながる高性能林業機械購入費用（補助上限 1,000 万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道夕張市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6148 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3370 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	2779 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆夕張市プレミアムチケット事業　　事業費：6,000 万円　※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のためのプレミアムチケット（使用期限：令和 8 年 12 月まで）を 1 冊 5,000 円で令和 8 年 4 月より販売。プレミアム率は 30%で 1 冊 5,000 円につき 1,500 円。

◆冬期生活特別支援金給付事業　　事業費：1,750 万円

低所得（非課税）世帯に対して、令和 7 年度冬期間分の灯油購入費用の増嵩分として支援金（1 世帯 10,000 円）を給付。

◆水道基本料金等減免事業　　事業費：3,700 万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 7 年 12 月～令和 8 年 3 月の 4 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額平均 2,700 円程度）を減免。

事業者支援

◆施設園芸暑熱対策緊急支援　　事業費：1,150 万円

生産資材や燃油価格等経営コストの増加により影響を受けている農業生産者に対して、被覆資材の導入費用を補助。（10 万円～15 万円）

◆医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：720 万円

市内に所在する医療施設等に対して、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（有床診療所：238 千円/施設、無床診療所：50 千円/施設　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道岩見沢市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	10 億 3348 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 3348 万円（61%）
うち令和８年度　交付決定額	4 億 0000 万円（39%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰緊急支援給付金事業　　事業費：４億３，５００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の価格高騰による負担増を踏まえ、負担を軽減するために必要な支援として市民１人当たり５千円を給付する。

◆水道料金負担軽減支援事業　　事業費：１億７，０００万円

物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援を目的として、水道料金（基本料金）を減免する。

事業者支援

◆公共施設管理体制持続化給付金事業　　事業費：２，６４８万円

物価高騰により影響を受けている指定管理施設の運営に対する支援を目的として、給付金を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道網走市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 6189 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 6189 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆網走市地域応援商品券事業　　事業費：5 億 8247 万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、食料品を始めとした生活必需品を購入可能な商品券（使用期限：令和 8 年 6 月末まで）を配付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道留萌市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 0061 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0061 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業（お米支援分）　事業費：７，９０１万円　※食料品特別加算を活用

市内取扱店舗でお米購入時に利用できる「お米引換券」（使用期限：令和８年３月末まで）１人あたり４千円分を全市民に発行。

◆物価高騰対策生活応援事業（プレミアム商品券発行分）　事業費：１億４５９万円　※食料品特別加算を活用

市内参加全店で使用可能な１冊１万３千円分の「生活応援プレミアム商品券」を（使用期限：令和８年６月中旬まで）を１万円で販売。（１人３冊まで購入可能）

◆物価高騰対策生活応援事業（上下水道料金負担軽減支援分）　事業費：８，２１９万円

市内の水道契約者（住民）に対して、令和８年２月～３月の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額約３千２百円）を減免。

事業者支援

◆介護サービス事業者物価高騰対策支援金　事業費：１，８５０万円

物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。（福祉保健施設等：１００万円/施設、グループホーム等：５０万円/施設　等）

◆医療機関物価高騰対策支援金　事業費：１，２００万円

物価高騰の影響を受ける医療機関の負担軽減を図るため、運営経費の一部を支援する。（病院：１００万円/施設、有床診療所：１００万円/施設、無床診療所：５０万円/施設　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道苫小牧市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	15 億 1237 万円
うち令和７年度　交付決定額	15 億 1237 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援型プレミアム付商品券事業　　事業費：９億８１００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている市民に対する支援のため、生活応援型プレミアム付商品券（プレミアム率 100%）を発行。

◆水道事業会計繰出金（水道基本料金２か月ゼロ事業 2026）　　事業費：１億９２２０万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るため、水道基本料金２か月分（令和８年５・６月検針分）を減額。

◆住民税非課税世帯等商品券給付事業　　事業費：１億８０８０万円　※食料品特別加算を活用

住民税非課税世帯等に対する負担軽減を目的として、一世帯あたり５千円分の商品券を給付。

事業者支援

◆中小企業物価高騰対策支援事業　　事業費：２億２００万円

物価高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者に対し、支援金を支給。（支給額：１事業者あたり 10 万円）

◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：９億９４９０万円

物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内高齢者施設等に対する支援。（支給額：サービス種別及び定員数による）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道稚内市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 6076 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 6076 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券発行事業　　事業費：３億１，９５５万円　※食料品特別加算を活用

市民生活への負担が増加していることから、地域商品券を発行し、市民の生活支援を図る。（使用期限：令和８年７月まで）を市民一人当たり１万円分発行。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：１億円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年 12 月～令和８年３月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額約２千円）を減免。

◆学校給食食材高騰対策事業　　事業費：３，８８０万円　※食料品特別加算を活用

学校給食の栄養バランスや量を従来通りに提供するため、高騰分を財政負担（教職員分を除く。）することで、給食費の上昇を抑え、保護者の負担軽減を図る。（対象者：市内幼稚園・保育所・小中学校に通う児童等の保護者（教職員は除く））

事業者支援

◆酪農畜産経営安定支援事業　　事業費：３，８１３万円

物価高騰の影響により、配合飼料・化学肥料の高騰、生乳１kgあたりの経費上昇率等で経営に大きな影響を受けていることから、乳用牛・肉用牛飼養農家に対し給付金（乳用牛：３千円/頭、育成牛：1.5 千円/頭）を支給する。

◆高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：２，２９０万円

食事を提供している介護施設・障害者施設の運営に支障をきたしており、利用者への急激な価格転嫁やサービスの質の低下を防ぐことを目的に支援を行う。（入所施設（特養ほか）：36 千円/定員、入所施設（グループホームほか）：24 千円/定員、通所施設：12 千円/定員）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道美唄市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 3991 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0236 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	3756 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆美唄市物価高騰対策臨時特別給付金事業　　事業費：1 億 9,520 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響は、特定の層だけでなく、全市民に及んでおり、迅速な支援が必要となっている。このことから、手続きが簡素であり、スピード感を持って実施ができ、生活者のニーズ(食料品や生活必需品の購入、燃料の調達など)に柔軟に対応できる現金給付を行う。

◆がんばろう！びばい応援券発行事業　　事業費：6,655 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化と生活者支援を目的とした商品券の発行を行う。
※プレミアム率 30%(5,000 円で 1,500 円分の上乗せ)

◆公共施設電気料金高騰対策事業　　事業費：2,900 万円

電気料金等の光熱費の高騰が市内公共施設(市立保育所、小中学校、郷土史料館、体育センター、恵風園(老人福祉施設)、駅前広場等のロードヒーティング・融雪槽)の運営に影響を及ぼしていることから、高騰分に交付金を充当し、影響の緩和を図ることで、施設の機能及び教育サービス等の提供水準を維持する。

事業者支援

◆病院事業会計支出金　　事業費：1,458 万円

電気料・給食材料費・診療材料費の物価高騰の影響が、市立病院の経営に影響を与えていることから、高騰分に交付金を充当し、影響の緩和を図ることで、施設の機能及び医療サービス等の提供水準を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道芦別市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 2795 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 2795 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民生活応援給付金事業　　事業費：１億８１１２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活を早急に支援するため、全市民に給付金１万５千円を交付し、消費の下支えに資する。

◆市民生活応援事業　　事業費：８８８３万円　※食料品特別加算を活用

原油価格や物価高騰等の影響が長期化する中で、生活応援支援策として、市民生活応援商品券１万円分を全世帯に対し発行することにより、市民生活における物価高騰等の負担を軽減するとともに、市内消費の下支えと消費の活性化を図る。

事業者支援

◆水道料金減免による事業者支援に伴う負担金　　事業費：２５８１万円

事業活動に物価高騰等への影響を受けている市内事業者（ 業務用水道契約者（公共施設及び公益的施設、イベント等による一時的な契約を除く））に対し、令和８年２月～７月の６か月分の水道料金の基本料金（業務 1 種 253,770 円、業務 2 種 101,530 円、業務 3 種 4,488 円）を減免。

◆下水道使用料減免による事業者支援に伴う負担金　　事業費：６８０万円

事業活動に物価高騰等への影響を受けている市内事業者等（業務用下水道契約者（公共施設及び公益的施設、イベント等による一時的な契約を除く））に対し、令和８年２月～７月の６か月分の下水道使用料の基本料金（業務用 4,460 円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道江別市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	13 億 4123 万円
うち令和７年度　交付決定額	13 億 4123 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業（物価高騰対策）　　事業費：１２億　６２２万円　※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品等の支援として、全市民を対象に地域商品券を給付等することにより、物価高騰により負担が増加している生活に係る費用を補填し、負担軽減を図ります。また、地域商品券とすることで域内の消費喚起を促し、事業者の支援もあわせて行います。

商品券は、市民１人あたり６，５００円の地域商品券の給付（配付型）に加えて、世帯あたり最大３冊まで、３０%のプレミアムが付与された地域商品券を購入いただけます。

なお、プレミアム付商品券（購入型）は、１冊あたり販売額５，０００円で、額面６，５００円の使用が可能です。

本事業による地域商品券は、令和８年１０月末までが使用期限です。（プレミアム付き商品券の購入は、６月末まで。）

◆学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策・R7 補正）　　事業費：７，８８７万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰する中においても保護者の負担を軽減しつつ、継続して栄養バランスが保たれた給食を提供するため、江別市学校給食会に対する補助を実施します。本事業にて、市内の全公立小・中学校児童生徒の給食費に係る保護者負担額を軽減します。

事業者支援

◆江別商工会議所補助金（物価高騰対策）　　事業費：７，９５０万円

資材や原材料等、物価高騰の影響を大きく受ける中小事業者を支援し、市内経済の活性化を図るため、江別商工会議所が実施する住宅リフォーム工事費等工事費支援に対して補助を行います。

本事業を活用して住宅リフォームの実施を希望する方は、江別商工会議所に令和８年６月上旬までに申請が必要です。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道赤平市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7580 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4623 万円（83%）
うち令和８年度　交付決定額	2957 万円（17%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰特別支援事業　　事業費：４，２４８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で全市民に食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１世帯あたり５千円分発行。

◆子育て世帯支援事業　　事業費：７１０万円

物価高騰が続く中で子育て世帯に対し子ども一人あたり１万円交付。

◆消費活性化特別支援事業　　事業費：１億２，７４５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続く中で全市民に商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１世帯あたり１万５千円分発行。

事業者支援

◆中小企業等物価高騰対策支援事業　　事業費：３，８５０万円

物価高によるエネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者に対し個人事業者 50,000 円、法人事業者 100,000 円、雇用者加算 10,000 円を支援する。

◆医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：４３０万円

物価高が続く中で、医療・社会福祉施設等に対し 50,000 円、入院・入所系サービス加算 50,000 円、通所系サービス加算 20,000 円を支援する。

◆農業物価高騰対策支援事業　　事業費：５００万円

物価高が続く中農業者に対し、経営規模により 5ha 未満 50,000 円、5ha～30ha100,000 円、30ha 以上 150,000 円を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道紋別市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 3414 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 3414 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業（経済対策）　　事業費：３億１，８３８万４千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により困窮する家計支援として、市民一人あたり１万５千円分の食料品も利用可能なお買い物クーポン券を配布する。

◆冬の生活支援臨時給付事業【R7 補正分】　　事業費：５，９００万円

燃料高騰により影響を受ける生活困窮者等に対し、１世帯あたり２万円を給付することで、冬期間の生活安定と経済負担の軽減を図る。

事業者支援

◆酪農・肉用牛経営体緊急支援事業　　事業費：２，０００万円

飼料や資材価格等、物価高騰の影響により、本市農業の中核を担う酪農・畜産業が大きな打撃を受けていることから、生産費の一部を支援し、畜産経営基盤の体制強化を図る。

◆原油価格高騰対策事業（社会福祉施設等（介護保険施設））　　事業費：３９０万円

燃料高騰の影響を受けている市内居住系、通所系、訪問系の介護保険事業者等に対し、一定額を補助することで、経営継続を支援する。

◆原油価格高騰対策事業（医療機関）　　事業費：３１５万円

燃料高騰の影響を受けている市内病院、診療所、歯科診療所に対し、一定額を補助することで、経営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道士別市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 1441 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 1441 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆家庭応援サフォークポイント配布事業　　事業費：２億５，８４８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び市内経済の活性化を目的に、全市民に対し食料品にも使用可能なサフォークポイント（デジタルポイント、１P＝1 円）を付与し、市民の消費活動を下支えする。

◆小学校給食費支援事業　　事業費：６６７万円

物価高騰の影響を受ける小学生の保護者の負担を軽減し、かつ充実した学校給食を提供するため、国が示した給食費基準額の不足額を支援する。

◆中学校学校給食米飯支援事業　　事業費：３９２万円

物価高騰の影響を受ける中学生の保護者の負担を軽減し、かつ令和８年度からの米飯完全委託化を実施するため、米飯完全委託化に伴う給食費上昇額相当を支援する。

事業者支援

◆介護・障がい施設物価高騰応援金事業　　事業費：３，５６７万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い運営経費が急増している介護・障がい福祉事業所へ応援金を交付することで、安定的な運営と利用者へのサービス提供体制を確保する。

◆医療施設等光熱費等補助事業　　事業費：５，０００万円

物価高騰に伴い事業運営に影響が出ている市内唯一の入院医療機関である士別市立病院に対し、安定的な運営に資するため物価高騰対策による支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道名寄市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 2209 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 7400 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	4809 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援重点支援事業　　事業費：3 億 7,400 万円　※食料品特別加算を活用

食料品や物価の高騰による影響を受けている市民生活の負担軽減を図るため、市内事業所で使用できる電子地域通貨 Yoroca（使用期限：令和 8 年 10 月末まで）を市民１人あたり 15,000 円分ポイント付与。

◆地域通貨支援事業　　事業費：1,302 万 1 千円　※食料品特別加算を活用

商工会議所で実施する市内事業所で使用できる電子地域通貨事業の還元率増加キャンペーン事業により、エネルギー・食品価格等物価高騰の影響を受けている市民生活の消費活動を下支えするとともに、小売店など事業所の販促にかかる取り扱い手数料分を負担し、物価高の影響を受ける地元事業者を支援。

◆学校給食食材費高騰対策事業　　事業費：1,432 万 5 千円　※食料品特別加算を活用

食材費高騰による保護者の負担軽減を図るため、小学生区分は国の給食費負担軽減交付金を上回る分、中学生区分は値上分を保護者に代わり市が学校給食会に補助金として支出。

事業者支援

◆生産性向上・省力化支援事業　　事業費：2,000 万円

原材料・エネルギー価格高騰や人手不足等により厳しい経営環境にある中小企業に対し、人手不足解消に効果がある設備や機器等の導入に要する費用人手不足解消に効果がある 30 万円以上の設備・機器の費用の 1/2、限度額 100 万円（賃上げを行う場合は 200 万円））に対して補助を行い、付加価値額や生産性の向上を図るとともに、賃上げ環境整備を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道三笠市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6474 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1374 万円（69%）
うち令和８年度　交付決定額	5100 万円（31%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（支援金給付事業）　事業費：１億１４９１万４千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を軽減することを目的として、食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり１万５千円分発行。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道料金減免事業）　事業費：５１３２万円

物価高騰による影響を軽減することを目的として、上水道基本料金を令和８年４月から９月まで減免する。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（子ども医療費無償化事業）　事業費：１３６１万円

物価高騰による影響を軽減することを目的として、0 歳から高校生までの子供の医療費を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道根室市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 8574 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 8574 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰生活支援給付金給付事業　　事業費：３億３３２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、１人あたり１万３千円を現金給付。

◆福祉灯油対策事業（障がい者・ひとり親世帯等）　　事業費：８２４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する障がい者・ひとり親世帯等へ冬期間（令和８年１月～３月分）における暖房費用を支援。（障がい者世帯１０千円、ひとり親世帯１０千円、生活保護世帯５千円、施設入居者５千円。）

なお、本事業においては、総事業費２，８７５万円のうち令和７年度補正予算分のみ記載のもの。

◆物価高騰対策負担軽減事業（水道料金基本料免除）　　事業費：７，５５３万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民及び事業者の負担を軽減するため、家事用及び事業用の水道料金の基本料金を３ヵ月分免除（減免）する。（国・道・市の公共施設を除く）

◆物価高騰対策負担軽減事業（農業用水使用料基本料金免除）　　事業費：９８万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民及び事業者の負担を軽減するため、家事用及び事業用の農業用水使用料の基本料金を３ヵ月分免除（減免）する。（国・道・市の公共施設を除く）

◆物価高騰対策負担軽減事業（上水道未給水世帯生活支援事業）　　事業費：２２万円

電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける上水道未普及世帯（井戸水を飲用等の生活用水として使用している世帯）に対し、生活支援給付金を支給。（１世帯５，０００円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道千歳市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8 億 5795 万円
うち令和７年度　交付決定額	8 億 5795 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ちとせ市民応援商品券 2026 発行事業　　事業費：10 億 6,603 万円　※食料品特別加算を活用

食品や光熱費の値上がりが続くことが見込まれており、市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、物価高騰対応事業として、市民全員に市内参加店舗で利用可能な 10,000 円分の商品券を配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道滝川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 0493 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 0493 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券事業　　事業費：５億４，２７４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を緩和するため、「市民の皆様への生活支援（食料品の支援を含む）」と「市内事業者への支援」を目的として、市内の登録店舗で使用可能なくらし応援商品券を１世帯あたり２万５千円分発行。

対象者　　令和８年１月２０日時点で滝川市に住民登録のある世帯主の方※事前申し込み等は不要

使用期限　令和８年８月３１日まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道砂川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 5108 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2100 万円（48%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3008 万円（52%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯特別給付金支給事業　　事業費：7,839 万円

令和７年度住民税非課税世帯に対して支援金（１人あたり２万円）を給付。

◆住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業　　事業費：1,629 万円

令和７年度住民税均等割のみ課税世帯に対して支援金（１人あたり２万円）を給付。

◆子育て世帯特別給付金支給事業　　事業費：1,791 万円

子育て世帯に対して支援金（18 歳以下の子ども１人あたり１万円）を給付。

◆物価高騰対策事業（プレミアム商品券発行事業補助金）　　事業費：9,364 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている市民生活の支援のためのプレミアム商品券を発行。（１セット 7,500 円相当を 5,000 円で販売。プレミアム率 50%）１世帯あたり６セットまで購入可能。市民の消費の下支えを図るとともに、市内店舗の利用を促進する。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：3,138 万円

原油価格や食材等の物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉施設や医療機関等に対し、支援金を支給することにより、物価高騰による介護・医療サービス等の提供に対する影響の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道歌志内市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7000 万円
うち令和７年度　交付決定額	7000 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券発行事業　　事業費：２，７３６万円　※食料品特別加算を活用

食料品や燃油等購入の支援として商品券（使用期限：令和８年２月まで）を市民１人あたり１万円分発行。

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：１８４万万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口１万３千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率 30%。）を３千 500 セット発行。市民１人当たり４セットまで購入可能。

◆物価高騰対応子育て応援手当支給事業（加算分）　　事業費：１４７万円

子どもたちの健やかな成長を応援するための手当 20,000 円を支給する国の事業に、市単独事業として児童１人あたり 10,000 円を加算して支給。

事業者支援

◆中小企業燃油等価格高騰対策支援金交付金交付事業　　事業費：２，２１０万円

物価等価格高騰の影響を受けながらも地域経済を支える市内事業者に臨時支援金（従業員数割：１事業者１０万円～５０万円、車両加算：保有台数１台につき３万円）を交付。

◆燃油等価格高騰緊急支援事業　　事業費：１，１００万円

市内宿泊事業者の負担増を踏まえ、厳冬期に向け緊急的に支援金（令和７年４月から１２月分（見込み含む）の水道光熱費の総額の２／３、補助上限：５００万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道深川市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 4775 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5021 万円（43%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 9753 万円（57%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆深川市生活応援給付金事業　　事業費：1 億 738 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担軽減を目的に１人あたり５千円の電子クーポンを発行。（使用期限：令和８年３月末まで）

◆小中学校給食費無償化事業　　事業費：3,178 万円　※食料品特別加算を活用

全体給食費の国費からの支援を除いた保護者が負担する給食費を無償化し、負担軽減を図る。（教職員は除く）

◆水道料金軽減事業　　事業費：8,700 万円

物価高騰の影響を受けた市民の負担を緩和するため水道料金の一部（令和８年５月分から１０月分までの基本料金相当額）を減免する。

事業者支援

◆畜産経営緊急対策事業　　事業費：4,656 万円

配合飼料・粗飼料の価格高騰等の長期化に伴う影響により、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されているため、翌年度以降の経営継続に向け、畜産販売手数料相当分の支援を行う。（販売金額の２０%以内を補助）

◆公共施設指定管理施設運営支援事業　　事業費：2,077 万円

公共施設指定管理者の安定した運営継続を目的に支援金を給付する。（人件費スライド条項適用分＋物価高騰影響額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道富良野市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 3431 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 5906 万円（77%）
うち令和８年度　交付決定額	4813 万円（14%）
残額	2712 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配付事業　　事業費：２億 847 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している市民生活へ影響を緩和するため、生活者に対する食料品の支援として、生活応援商品券を配付し、家計を支援するとともに、市内経済の振興を図る。

（令和８年２月１日現在の住民登録者　１人当たり１万円の商品券）

◆物価高騰対策緊急学校給食費助成金　　事業費：1624 万 7 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している小中学校の保護者の経済的負担軽減のため、令和８年１月から３月分の学校給食費を助成する。

◆物価高騰対策緊急幼稚園・保育所給食費等助成事業費　　事業費：1668 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している幼稚園や保育所の保護者の経済的負担軽減のため、令和８年４月から令和９年３月分の給食費等を助成する。

事業者支援

◆医療・福祉施設等物価高騰特別支援金給付事業　　事業費：3201 万５千円

市内の医療機関及び社会福祉施設事業所等における物価高騰による負担軽減を図る。

（病院 18 千円×病床数、有床診療所 300 千円×施設数など）

◆物価高騰対策中小企業振興パワーアップ補助金　　事業費：1900 万円

中小企業者等の収益性・生産性向上を図り、賃上げを可能とする環境整備を進め、企業活動の継続と経営基盤の強化につながるよう補助金を交付する。

（補助上限額：事業拡大支援 600 千円、ＩＴ化導入支援 600 千円など）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道登別市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 2419 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 2419 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鬼まちクーポン発行事業（特別加算分）　事業費：１億 7,287 万 3 千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るため、事業の実行委員会が発行する鬼まちクーポン（給付型商品券：市民１人あたり５千円）を全市民に配布する。

◆鬼まちクーポン発行事業　事業費：6,603 万 5 千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るため、事業の実行委員会が発行する鬼まちクーポン（給付型商品券：市民１人あたり５千円）を全市民に配布する。

◆鬼まちペイ発行事業補助金　事業費：7,941 万 6 千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起するため、鬼まちペイ（プレミアム付デジタル商品券：プレミアム率２０%）を発行する。

◆低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金給付事業　事業費：1 億 1,057 万 5 千円

物価高騰の影響による負担感が大きい低所得世帯を支援するため、令和７年度住民税非課税、均等割のみ課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり１万２千円を給付する。

事業者支援

◆中小企業生産性向上支援補助金　事業費：2,500 万円

市内の中小企業に対して、生産性向上に資する設備投資の経費の一部を支援し、賃上げ環境整備を促進する。（①市内に本社・本店を有する事業者：補助率２/３、②①以外の市内事業者：補助率１/２　※従業員数に応じて補助上限額を設定）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道恵庭市

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7 億 1216 万円
うち令和７年度　交付決定額	4 億 9216 万円（69%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 6182 万円（23%）
残額	5818 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えにわ応援商品券２０２５　事業費：２億 6,022 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、全市民に１人当たり最大 3,000 円分利用できる商品券（使用期限：令和８年３月まで）を支給。（食料品を扱う店舗をはじめとする市内店舗で利用可能）

◆恵庭市食費等生活支援給付金　事業費：３億 1,040 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた低所得者に対する支援として、１世帯あたり２万円を支給。（対象：令和７年度分①住民税非課税世帯、②住民税均等割のみ課税世帯、③住民税所得割 5 万円以下世帯）

◆若者に対する食費等生活支援事業　事業費：　7,348 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている大学生世代の若者を支援するため、１人あたり２万円相当の電子ギフト等（受取期限：令和８年３月まで）を支給。

事業者支援

◆恵庭市中小企業等振興融資信用保証料補給事業　事業費：5,733 万円

中小企業者等の金融の円滑化、正常化、経営基盤の強化、事業の活性化を図ること、物価高騰対策を目的とし、恵庭市中小企業振興融資制度利用者の信用保証料補給（全額）を行う。

◆恵庭市中小企業者等 DX 推進・労働環境改善支援事業　事業費：8,040 万円

市内中小企業者等の生産性の向上を図るとともに、物価高騰下における事業継続と賃上げに向けた経営体力の強化を支援することを目的として、DX 推進・労働環境改善に資する機器購入等に係る費用を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道伊達市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4 億 5311 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 2200 万円（71%）
うち令和８年度　交付決定額	3000 万円（7%）
残額	1 億 0111 万円（22%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆だてのまち応援券事業　　事業費：３億４千万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民と市内事業所を支援するため、市内の小売店で、食料品を含めた日用品の購入に使用できる商品券（使用期間：令和８年６月から令和８年８月までの３か月間）を市民１人当たり１万円分発行し配付する。

◆令和８年度リフォーム助成事業補助金　　事業費：３千万円

市内業者への受注機会の拡大と市民の住環境の向上及び消費の下支えを目的に、住宅リフォーム費用の助成事業を実施する事業者に対し、リフォーム工事費の 10%（上限額 20 万円）を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道北広島市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 9433 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 9433 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援事業　　事業費：4 億 2 千万円　※食料品特別加算を活用

市内登録店舗で利用できる市民 1 人あたり 6,000 円分のデジタル暮らし応援券を配布。

◆小中学校給食賄材料費補助　　事業費：4 千 4 百万円　※食料品特別加算を活用

学校給食の食材費（賄材料費）の物価上昇相当額を補填することにより現行の学校給食費の維持及び保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、栄養バランスや量を維持した、安全で安心な学校給食の提供を引き続き実施する。

◆福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業　　事業費：2 千 7 百万円

電気料等に要する費用が増大している福祉施設等（医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、子育て施設等）の事業者に対し、事業継続の支援を目的に、支援金を支給する。

◆特定教育・保育施設等物価高騰支援事業　　事業費：1 千 2 百万円　※食料品特別加算を活用

私立教育・保育施設に係る給食に要する費用が増大していることから、当該増大分に交付金を充当し、質の高い給食提供の維持を図り子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆中小企業等支援事業　　事業費：1 億 6 千万円

中小企業者の事業経費・設備投資資金等の運用の円滑化を図るため、利子の一部及び信用保証料の相当額を一括して支援金として支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道石狩市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6 億 5416 万円
うち令和７年度　交付決定額	5 億 9390 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	6025 万円（9%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：２億３６５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品や日用品等の購入に使えるプレミアム商品券を発行し、市民への支援を実施する。【紙商品券】１冊 6,500 円分の商品券を 5,000 円（プレミアム率 30%）、【電子商品券】１冊 6,750 円分の商品券を 5,000 円（プレミアム率 35%）で販売し、使用期間は令和８年６月から１０月までを予定。

◆水道料金負担軽減対策事業　　事業費：２億１０００万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年３月～６月の４か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（口径 13 ㎜の場合は月額 1,520 円）を減免。

◆住まいの応援事業　　事業費：４１５０万円

住宅のリフォーム又は融雪槽を設置する市民を対象に、リフォームや融雪槽設置工事に係る費用の一部を補助。上限額は 15 万円。

事業者支援

◆農業者等物価高騰対策支援事業　　事業費：４２００万円

市内で営農している農業者等を対象に、燃油・電力・肥料・飼料など物価高騰により増加した経営コストを一時的に緩和するため補助金（100 千円×農業者数 400 件）を交付。

◆公共施設等物価高騰対策事業　　事業費：５８０３万円

物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける、市内の社会福祉施設、保育施設、学校施設等の公共施設における光熱費・食糧費の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道北斗市

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 4281 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 8140 万円（70%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 1806 万円（22%）
残額	4336 万円（8%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ほくと地域応援券発行事業（第７弾）　事業費：２億３，１０６万円　※食料品特別加算を活用

市内飲食店等にて利用できる「ほくと地域応援券」を全市民に１人当たり５，０００円配布。

◆水道基本料金等の免除（第３弾）　事業費：８，２７９万円

市水道を使用している市民、市内中小事業者等（国・道・市の公共施設等は対象外）及び家事用として井戸水を使用している世帯の令和８年４月検針分から３か月間の水道基本料金及びメーター使用料を免除。

事業者支援

◆下水道基本料金等の免除（第２弾）　事業費：１，０２８万円

市下水道を使用している中小事業者等（国・道・市の公共施設等は対象外）の令和８年４月検針分から３か月分の下水道基本料金を免除。

◆施設園芸用ハウス等導入事業　事業費：５００万円

市内農業者においてスマート農業の普及促進を図り、営農基盤を強化するため、ビニールハウスや関連設備等の導入費用に対し、補助金を支給。

◆農業機械等導入支援事業　事業費：５００万円

市内農業者において農作業の効率化と省力化、農地の継続的な維持管理を図るため、農業機械等の導入や暗渠整備費用に対し、補助金を支給。

◆漁業経営体質強化支援事業　事業費：５００万円

市内漁業者において生産性の向上と経営改善を図るため、漁業用設備の導入費用に対し、補助金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道当別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 1866 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0686 万円（95%）
うち令和８年度　交付決定額	1180 万円（5%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費生活支援事業　　事業費：１億７００万円　※食料品特別加算を活用

地域ポイントカード保有者に対し、食料品等の購入にも使用可能なポイントを１人あたり８，０００円分付与する。

◆水道料金減免事業　　事業費：１億１，２２６万８千円

町内の水道契約者（家事用）に対して、令和８年２月～令和９年１月請求分の水道料金のうち基本料金部分及び令和８年２月～令和８年４月請求分の水道料金のうち使用水量分（１３㎥まで）を減免する。

◆学校給食物価高騰対策事業　　事業費：１，１８４万８千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、物価高騰相当額を補填することにより保護者が負担する給食費を増額することなく、学校給食を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道新篠津村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7798 万円
うち令和７年度　交付決定額	7030 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	768 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援商品券発行事業　　事業費：５，６４２万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための新篠津村内で使える地域商品券（使用期限：令和８年８月末まで）１人あたり２万円分を配布。地域商品券とすることによる地域内消費の下支え。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業　　事業費：３７４万円　※食料品特別加算を活用

新篠津村立小中学校に在学する児童生徒の保護者の学校給食費負担を軽減するため、令和７年４月～令和８年３月の学校給食について、保護者が納める学校給食費では不足する食材の購入費を、保護者負担を上げることなく、本事業を実施することで学校給食の質・量や地域食材の活用を維持。

◆令和８年度物価高対策定住促進リフォーム補助事業　　事業費：４００万円

燃料費や光熱費、物価高騰の影響を受ける生活者に対し、省エネルギー化などのために行う住宅リフォームや設備を購入する経費の一部を補助することによる負担軽減。

事業者支援

◆医療・介護・障害者施設物価高騰対応支援事業　　事業費：８５９万円

物価高騰の影響を受ける新篠津村内で医療・介護・障害者施設を運営する事業者に対して、光熱費及び燃料費の一部（補助率：運営事業所数により支払実績額の１～３割）を助成。

◆宿泊研修施設指定管理者物価高騰対応支援事業　　事業費：５２７万円

地域観光の拠点である「宿泊研修施設しんしのつ温泉たっぷの湯」の指定管理者に対し、物価高騰による負担軽減のため、光熱費及び燃料費の一部（補助率：支払実績額の１割）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道松前町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3829 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3829 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援さくら商品券発行事業補助金　　事業費：１億４，４１２万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使用可能な「さくら商品券」（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を、全町民（約 5,642 人）に対し 1 人あたり 2 万 5,000 円分発行。物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減と地域経済の活性化を図る。

◆生活支援さくら商品券発行事業補助金（住民税非課税世帯分）　　事業費：１，６２１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける住民税非課税世帯（約 1,500 世帯）に対し、食料品等の購入に使用可能な「さくら商品券」（使用期限：令和 8 年 8 月まで）を、1 世帯あたり 1 万円分発行

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道福島町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9722 万円
うち令和７年度　交付決定額	6534 万円（67%）
うち令和８年度　交付決定額	3188 万円（33%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済緊急支援事業⑩　　事業費：４，４８４万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格高騰対策のための地域商品券（使用期限：令和８年３月１５日まで）を全町民対象に１人あたり１万３千円分発行。

◆地域経済緊急支援事業⑪　　事業費：１，７８８万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格高騰対策のための地域商品券（使用期限：令和８年７月３１日まで）を全町民対象に１人あたり１万円分発行。

事業者支援

◆農業経営緊急支援事業　　事業費：２５０万円

肥料や農薬等の価格高騰の影響を受けた農業経営者（農協組合員）に対して、１経営者あたり１０万円の支援金を支給することで農業経営の持続化を図る。

◆商工事業者緊急支援事業　　事業費：１，８００万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた町内商工業者に対して、１事業者あたり１０万円の支援金を支給することで地元事業者の負担緩和を図る。

◆水産加工業支援事業　　事業費：１，４００万円

スルメイカの不漁による原料不足や価格高騰の影響を受けた町内水産加工業者に対して、１事業者あたり２００万円の支援金を交付することで水産加工業の継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道知内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9218 万円
うち令和７年度　交付決定額	9218 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆知内町物価高騰対策くらし応援事業（第２弾）　事業費：３，９２３万円　※食料品特別加算を活用

食料品や電気、ガスの価格高騰は止まらず、物価高騰の影響を受ける全町民へ食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和８年３月まで）を１人１万円分配布。

◆知内町物価高騰対策くらし応援事業　事業費：２，７２０万円　※食料品特別加算を活用

主食であるうるち米の価格が上昇していることが家計への負担となっており、お米以外の物価高騰も続いていることから全世帯へ知内町産米（５kg）と全町民へ地域商品券（使用期限：令和８年１月まで）１人５千円分を配布。

◆令和７年度学校給食費支援事業　事業費：１，８００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内の小・中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食食材費（教職員分を除く）の支援を実施する。
※小・中学生に係る年間食材費　１，３２０万円が交付対象。

◆令和７年度知内町教育費無償化事業　事業費：１，１２３万円

物価高騰の影響を受ける町内の児童生徒の保護者の負担を軽減するため、小・中学生の教材費（計　５，７７０千円）や制服等購入費（計　２，２６５千円）等の教育費の支援を実施する。

事業者支援

◆令和７年度知内町漁業経営安定化支援事業　事業費：１，５００万円

物価高騰や海洋環境の変化の影響を受ける漁業者に対し、漁具及び設備の購入等にかかる経費の一部を補助することで漁家経営継続を図る。（補助対象経費の５０%以内、【一般事業】補助上限：１，０００千円、下限：５０千円　【共同事業】補助上限：１，５００千円、下限５０千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道木古内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9647 万円
うち令和７年度　交付決定額	9647 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆木古内エール米事業　　事業費：１６８１．１万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰への国の対策を踏まえ、町民生活への影響を軽減するため、木古内町産米「ふっくりんこ」を全町民に一人あたり５ｋｇ配付し、生活支援に資する。

◆木古内エール商品券第１０弾事業　　事業費：１９３３．３万円　※食料品特別加算を活用

町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の取扱い店で使用できる商品券（使用期限：令和８年２月２８日まで）を１人あたり５千円分発行。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：６４１．４万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯の保護者の物価高騰による負担を軽減するため小中学校における学校給食費、令和７年４月～令和８年３月の１年分の給食費（小学校月額 4,050 円、中学生月額 4,900 円）を減免。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：５５３．７万円

町内の家庭用水道契約者に対して、令和７年４月～令和８年３月の１年分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額、～４㎥は 405 円、５㎥～は 203 円）を減免。

事業者支援

◆一次産業チャレンジ応援補助金事業　　事業費：１，６５０万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するために、事業者の収益力向上のためのＤＸ推進する事業者を対象に、スマート農業・スマート林業機器導入経費に対する（補助上限：３００万円、補助率：設備導入費用の１/２）補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道七飯町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 7229 万円
うち令和７年度　交付決定額	9999 万円（27%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 7231 万円（73%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応おこめ券配布事業　　事業費：１，８８４万円　※食料品特別加算を活用

令和７年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯並びにひとり親世帯に対して、お米券（１世帯あたり４，４００円）を配布。

◆物価高騰対応上下水道料未使用世帯支援事業　　事業費：３，４４６万円　※食料品特別加算を活用

町の水道若しくは下水道のいずれか一方を使用していない世帯又はどちらも使用していない世帯に対して、アップル商品券（いずれか一方：最大１万円、どちらも使用していない：最大２万円）を配布。

◆物価高騰対応上下水道料減免支援事業　　事業費：２９，４９０万円

町の水道または下水道若しくはその両方を使用し、料金が発生している方（官公署は対象外）の基本料金について、料金を減免。
【事業費内訳】令和７年度交付決定額分：６，０４７万円　令和８年度交付決定額分：２３，４４３万円

◆学校給食費無償化事業（物価高騰対策給付金）　　事業費：４，６４０万円　※食料品特別加算を活用

中学生の保護者の負担を軽減するため学校給食費を無償化。

◆保育所等副食費負担軽減事業（物価高騰対策給付金）　　事業費：１，８３０万円　※食料品特別加算を活用

保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設へ入所している児童の保護者の負担を軽減するため副食費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道鹿部町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9074 万円
うち令和７年度　交付決定額	9074 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援給付金給付事業　　事業費：９５４５，１万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する町民に対し、１人２７，０００円分の現金を給付することで、生活者に対する食料品の支援を行い、町民の負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道森町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 4543 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 4543 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【臨時】もりまち応援券５発行事業　　事業費：２億１４７９万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民や町内事業者を支援するため、町内での食料費等の購入に使用できる「もりまち応援券」（使用期限：令和８年８月まで）を全町民（基準日 R8.1.1）に対し１人あたり１万５千円分発行。

事業者支援

◆漁業用燃油支援事業　　事業費：３５６３．５万円

漁業における操業の負担軽減を図り、安定した漁業経営を支援するため、物価高騰に伴う原油価格高騰の影響を受けている森漁業協同組合および砂原漁業協同組合の漁業者に対して、漁業活動に必要な漁業用燃油費用の一部（軽油、ガソリン、A 重油）（森漁業協同組合：14,307 千円、砂原漁業協同組合：21,328 千円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道八雲町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 6093 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 6093 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券発行事業　　事業費：２億９，８４０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内循環型商品券（使用期限：令和８年８月まで）を令和８年３月１日現在、八雲町に住民登録をされている町民１人あたり２万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道長万部町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1808 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0605 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	1203 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券事業　　事業費：7,948 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月末まで）を１人あたり１万６千円分発行。

◆スクールランチ無償化事業　　事業費：　837 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー･食料品等物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することにより保護者の負担軽減を図る。
（令和７年 10 月から令和８年３月分まで）

◆スクールランチ無償化事業（その２）　　事業費：　1,203 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー･食料品等物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、学校給食費を無償化することにより保護者の負担軽減を図る。
（令和８年４月から令和９年３月分まで）

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：1,420 万円

エネルギー及び食料品価格の物価高騰の影響を受けている福祉施設等が安定して事業継続できるよう必要経費を支援し、事業者の負担軽減を図る支援金。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道江差町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4983 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4983 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆“エエ町江差”みんなの商品券事業　　事業費：１億３，５３１万円　※食料品特別加算を活用

全町民を対象に、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年５月３１日まで）を１人あたり２万円分配付。

◆低所得者世帯燃料費等高騰対策給付金事業　　事業費：９８４万円

令和７年度非課税世帯を対象に、燃料等購入費の負担軽減を図るため、１世帯あたり１万円を給付。

◆省エネエアコン導入促進事業　　事業費：５００万円

町内全世帯を対象に、省エネ性能の高いエアコン購入費の一部を補助。（補助上限：１０万円、補助率：１／２）

事業者支援

◆物価高騰対策漁業者支援事業　　事業費：７３０万円

漁協正組合員を対象に、漁業意欲の維持と経営の安定化を図るため、支援金を給付。（漁船規模別割＋均等割）

◆物価高騰対策農業者支援事業　　事業費：４３３万円

農業者を対象に、営農意欲の維持と経営の安定化を図るため、支援金を給付。（面積割＋均等割）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上ノ国町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0754 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0754 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業　　事業費：9,855 万 9 千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年３月２０日まで）を１人あたり２万４千円分発行。

◆燃料費等高騰緊急対策事業　　事業費：1,101 万 4 千円

町内の低所得世帯１世帯あたり１２，０００円の灯油等の購入支援を行うことで、生活者の消費を喚起する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道厚沢部町

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9573 万円
うち令和７年度　交付決定額	9573 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援券給付事業　　事業費：6511 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域応援券（使用期限：令和８年３月 13 日まで）を１人あたり２万円分発行。

◆続・生活者支援事業　　事業費：1 億 6958 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年 11 月～令和８年１月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,700 円等）を減免。

◆敬老会等事業　　事業費：394 万円

物価高騰の影響を受けている高齢者等が実施する敬老会等の開催にかかる食糧費等へ支援する。（70 歳以上の高齢者 1 人あたり 3,000 円に、敬老会等を開催する町内会に 10,000 円を支援。

事業者支援

◆スマート農業等機械導入支援事業　　事業費：3042 万円

資材等の価格高騰の影響を受けた農家に対し、スマート農業等に係る機械等の導入費用を支援する。
（補助上限：50 万円、補助率：導入費用の１／２以内）を補助。

◆町内会街路灯設置事業　　事業費：475 万円

エネルギー価格高騰の影響を受けた自治会に対し、街路灯の維持経費を支援する。（20 町内会の電気料 100%を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道乙部町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8910 万円
うち令和７年度　交付決定額	8910 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策スマイル商品券給付事業　　事業費：9,279 万円　※食料品特別加算を活用

町民に対し、商品券（使用期限：令和８年３月２２日まで）を１人あたり３万円分発行。

事業者支援

◆漁業用資材・燃油等物価高騰対策臨時支援交付金事業　　事業費：105 万円

漁船に使用する資材・燃油等の負担軽減のため、漁業者が所有している漁船の中で最大トン数の漁船隻に対し、トン数に応じて助成金を交付。

◆農業用資材・燃油等物価高騰対策臨時支援交付金事業　　事業費：210 万円

営農に使用する資材・燃油等の負担軽減のため、畑、水田、牧草等を主とする農業者に対し、営農面積に応じて助成金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道奥尻町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7139 万円
うち令和７年度　交付決定額	7139 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆奥尻町物価高騰対策事業　　事業費：４６９４万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の負担軽減を図るため、全町民に対し、1 人あたり 2.2 万円を給付する。

事業者支援

◆町立学校等物価高騰対策支援事業　　事業費：６５４万

町立学校に対して、燃料費等の高騰分を支援することにより、児童生徒の安心で快適な学校生活を維持する。

◆奥尻町国保病院物価高騰対策事業　　事業費：５８９．５万円

物価高騰が円滑な病院経営を阻害する一因となっていることから、本事業実施により経営圧迫の要因の緩和を図る。

◆農業物価高騰対策支援事業　　事業費：５００万円

物価高騰により、稲作に係る薬品・出荷輸送費高騰したことから、事業の安定化を図るため、島内に省エネ機器低温貯蔵庫・精米機を整備し、補完経費、電気料、流通経費の負担軽減を支援する。

◆奥尻町社会福祉法人物価高騰対策支援事業　　事業費：４５１．９万円

町内の社会福祉法人では、食材費・光熱費・燃料費の高騰により、運営する特別養護老人ホーム等の経費が増大しているため、経営が逼迫している。施設の安定的な運営を継続するため、各経費の高騰分を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道今金町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2014 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2014 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第４弾価格高騰支援商品券発行事業　　事業費：１億３，５３５万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民に対して、１人あたり３万円の地域商品券（使用期限：令和８年７月まで）を発行送付し、家計応援と地域経済の還流を促進し、消費喚起を図るとともに、町内事業者の事業継続・安定を下支えすることを目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道せたな町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6700 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6700 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業　　事業費：１億３４００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人あたり２万円分発行。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道基本料金減免事業（２回目））　　事業費：１０３３万２千円

町内の水道契約者（住民）に対して、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,620 円（税込み））を減免。

事業者支援

◆介護・障がい・保育施設等物価高騰対策支援金支給事業　　事業費：１５６１万５千円

物価高騰の影響により、エネルギー・食料品の負担が増加している介護や障がい施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給。（町内２３事業所　施設単価 450 千円、定員単価 22.5 千円～45 千円）

◆畜産飼料高騰対策事業補助金　　事業費：１４００万円

高止まりしている畜産飼料価格により経営圧迫されている畜産生産者に対して、購入飼料の一部を補助し負担を軽減。
（畜産生産者 68 戸、補助対象経費の 2%）

◆漁船燃油高騰対策事業補助金　　事業費：５２８万円

燃油価格高騰の影響により経営が圧迫されている漁船事業者に対して船舶への燃油購入費の一部を補助し負担軽減及び漁場への出漁機会の高揚を図る。
（漁業者 140 戸、保有漁船の大きさにより 20 千円～120 千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道島牧村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4457 万円
うち令和７年度　交付決定額	3773 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	685 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆島牧村物価高騰対策緊急支援事業　　事業費：3,695 万円　※食料品特別加算を活用

村民 1 人あたり 30000 円の現金を給付（令和 7 年度交付決定分　令和 8 年 2 月開始）

◆子育て支援米事業　　事業費：130 万円　※食料品特別加算を活用

子ども一人につき 10 キロの米と引き換えられる券を配布

事業者支援

◆電気料金支援事業(商工)　　事業費：155 万円

商工業者の電気料金の支出増加分に対して２０%(上限 50 万円）を補助

◆中小企業景気対策利子補給事業　　事業費：135 万円

経営が圧迫されている村内業者に要綱に沿って利子補給を実施

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道寿都町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7810 万円
うち令和７年度　交付決定額	1440 万円（18%）
うち令和８年度　交付決定額	6370 万円（82%）
残額	0 円（ 0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆寿都町物価高騰対策支援券発行事業　　事業費：４２１３万円　※食料品特別加算を活用

町内で使用可能な商品券（１５，０００円分）を全町民へ発行する。

◆消費拡大推進事業　　事業費：５０万円　※食料品特別加算を活用

町内における買物特典となるカードポイント５倍セール実施のための支援を行う。

◆寿都町物価高騰対策事業（水道料減免）　　事業費：１７０３万円

町内で水道契約をしている全世帯を対象に、令和８年４月から令和９年３月までの１年間の水道料金のうち基本料金部分（１，１００円／月）について無償化する。※超過料は減免の対象外。

事業者支援

◆寿都町事業者物価高騰対策事業　　事業費：５９５万円

町内で水道契約をしている法人・団体を対象に、令和８年４月から令和９年３月までの１年間の水道料金のうち基本料金部分（４，４００／月）について無償化する。※超過料は減免の対象外。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道黒松内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7783 万円
うち令和７年度　交付決定額	7183 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	600 万円（8%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰重点支援商品券給付事業　　事業費：３，６３６万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活を支援するため、町民一人当たり１万５千円の商品券を給付する。

◆物価高騰重点支援プレミアム付き商品券発行事業　　事業費：１，０５０万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活への支援、また、町内商店の利用促進のため、プレミアム率 30%の商品券を発行し、プレミアム分は町が負担する。

◆物価高騰重点支援交流施設共通利用券給付事業　　事業費：７２３万円　食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民の生活を支援するため、町民一人当たり 3 千円の交流施設共通利用券を給付する。

事業者支援

◆物価高騰対策農業者支援事業　　事業費：８１７万円

肥料や飼料価格等の物価高騰の影響を大きく受けている町内 30 件の農業者に、作付面積や飼育頭数に応じた支援金を交付する。

◆商店等におけるエネルギー等価格高騰重点支援事業　　事業費：８０５万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町内の小売業・卸売業・製造業・宿泊業・飲食業・サービス業・建設業等の 80 事業者に 1 事業者当たり 100 千円を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道蘭越町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1071 万円
うち令和７年度　交付決定額	9071 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	2000 万円（18%）
残額	0 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食費助成事業　　事業費：3,859 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が続いている状況で、子育て中の親への生活支援の一環として、給食費の助成を行う。（幼稚園 14 人、保育所 63 人、小学校 183 人、中学校 98 人、高校 48 人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道ニセコ町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0675 万円
うち令和７年度　交付決定額	5141 万円（48%）
うち令和８年度　交付決定額	5534 万円（52%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応消費喚起事業（きらペイ進呈事業）　事業費：５４６９万円　※食料品特別加算を活用

食料費小売店等で利用できる地域ポイント（使用期限：令和８年３月１５日まで）を対象町民１人あたり１万円分発行。

◆子育て世帯学校給食費相当支援事業　事業費：１７１６万円　※食料品特別加算を活用

小中学校に通学している子育て世帯へ国からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して、学校給食費相当分を支援。

◆物価高対応高齢者等生活支援事業　事業費：１１７０万円

高齢者世帯等のうち特に影響を受ける非課税世帯当に対し、夏季の生活を支援するため１世帯あたり２万円を給付を支給。

事業者支援

◆農業資材等高騰緊急支援給付金事業　事業費：２７４７万円

肥料、燃料等農業資材全般の価格高騰による経営圧迫を受けている農業事業者を対象に経営面積に応じた給付金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道真狩村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6019 万円
うち令和７年度　交付決定額	6019 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対応商品券配布事業　　事業費：1,041 万円　※食料品特別加算を活用

電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により生活コストが増加していることから、全住民を対象とした商品券配布事業を行い、生活者の負担軽減及び村内の経済対策の一助とする。

◆真狩村エネルギー等価格高騰対応支援給付金（住民向け）　　事業費：2,650 万円

物価高騰が続く中、影響を受ける村民に対して給付金による支援をし住民の生活を維持する。

◆水道基本料金減免事業（住民向け）　　事業費：272 万円

物価高騰が続く中、影響を受ける村民に対して支援をし、生活を維持するため真狩村の全世帯に対し、水道使用料の基本料金を 2 ヶ月免除する。

事業者支援

◆真狩村エネルギー等価格高騰対応商業等支援給付金（商業・医療・社福向け）　　事業費：353 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者等に対し、給付金を支給することにより、本村の経済の安定と地域活力の増進を図る。

◆農業経営継続支援事業給付金（農業向け）　　事業費：510 万円

生産資材が物価高騰の影響を受けており、経営の安定に支障が生じている農業の経営を緊急的に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道留寿都村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4706 万円
うち令和７年度　交付決定額	730 万円（16%）
うち令和８年度　交付決定額	3976 万円（84%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆留寿都村生活応援券贈呈事業　　事業費：３，１００万円　※食料品特別加算を活用

村内で使用することができる留寿都村生活応援券を村民１人につき15,000円分を贈呈する。

◆学校給食費特別無償化事業　　事業費：１，６００万円　※食料品特別加算を活用

子育て世代の負担軽減のため、学校（小学校、中学校、認定こども園及び放課後児童クラブ）の給食費を無償化する。

事業者支援

◆留寿都村生分解性マルチ購入費特別助成事業　　事業費：６００万円

本村での作物栽培に欠かせない生分解性マルチの価格高騰により、農業経営を圧迫していることから、生分解性マルチ購入費の一部を助成する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道喜茂別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5924 万円
うち令和７年度　交付決定額	2999 万円（51%）
うち令和８年度　交付決定額	2913 万円（49%）
残額	12 万円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券発行事業　　事業費：2,093 万円　※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のための生活応援商品券（使用期限：令和８年６月３０日まで）を町民一人あたり１万円分発行

◆プレミアム商品券発行事業　　事業費：1,494 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口１万５千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率５０%。）を 1,200 セット発行。町民１人当たり２セットまで購入可能。

◆水道料金等減免事業　　事業費：1,494 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～８月の５か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,600 円等）を減免。

事業者支援

◆医療・地域福祉事業者経営継続支援事業　　事業費：250 万円

物価高・原油価格等の高騰により、事業運営に多大な影響を受けている町内医療・地域福祉事業者に対して支援金を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道京極町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5306 万円
うち令和７年度　交付決定額	3083 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	2224 万円（42%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活支援対策事業　　事業費：3,046 万円　※食料品特別加算を活用

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者を支援するため、京極町内の事業所及び店舗で使用できる一律 10 千円の生活応援券（食料品の購入可）を町民に配布する。

◆学校給食費における物価高騰対策事業　　事業費：37 万円　※食料品特別加算を活用

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、学校給食の材料費の値上げ分を町が負担し、保護者が負担する給食費を据え置く。

◆遠距離就学支援助成金交付事業　　事業費：1,092 万円

物価高騰や、町内を通過するバス運賃の値上げによる影響を受けている高校生等がいる世帯（通学費・食費・下宿費など）を対象に、助成金を支給することで高校生等が安心して充実した学校生活を送れるよう支援し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

◆学校給食無償化事業　　事業費：1,131 万円　※食料品特別加算を活用

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、小中学校の児童及び生徒の給食費を町が負担する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道倶知安町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5596 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5596 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くっちゃん生活応援金（食料品等価格高騰対策支援）給付事業　　事業費：１億９８１９万円　※食料品特別加算を活用

国内で長引く米などを含む食料品の価格高騰による影響を受け続けている町民に対する食料費支援として、１人あたり現金１３千円を給付。

事業者支援

◆種子馬鈴薯購入費助成事業　　事業費：３４２万円

農業資材価格の高止まりの中、町の基幹作物である馬鈴薯生産において原種や農薬等の資材経費の負担が大きい種子を生産する農業者の負担軽減を図るため、原種購入費の一部（LM 規格(61-190g)の種子馬鈴薯(原種）１俵(50kg)につき、２千円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道共和町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2106 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2106 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援支援券配布事業　　事業費：１億２１５２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける町民の生活支援及び町内商工業の活性化を図るため、全町民に対し町内事業所で使用できる支援券を配布する。（高齢者世帯：２５千円、その他世帯：２０千円）

◆子ども応援事業　　事業費：１９０万円

エネルギー・食料品等の価格高騰の中、障がいのある児童を養育する保護者を支援するため、特別児童扶養手当を受給する世帯へ１０万円を支給する。

事業者支援

◆温泉施設エネルギー・物価高騰対策支援事業　　事業費：１００万円

エネルギー価格高騰の中、利用者に価格転嫁せず営業を続ける町内温泉施設の負担軽減と安定した事業継続を支援するため、町内温泉施設へ１００万円を支給する。

◆福祉施設エネルギー・物価高騰支援事業　　事業費：１６０万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中、利用者に価格転嫁せずサービス提供を続ける岩宇障害等施設及び町内民間介護事業者を支援する。（通所施設（日平均利用者数１０人以内）：２００千円、通所施設（日平均利用者数２０人以内）：４００千円、入所施設：８００千円）

◆医療施設エネルギー・物価高騰対策支援事業　　事業費：２５０万円

エネルギー等の物価高騰の中、医療提供を続ける医療機関を支援ため、町内医療機関へ５０万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道岩内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9710 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3363 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	6347 万円（32%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援クーポン事業　　事業費：１億８１４万円　※食料品特別加算を活用

長期化する物価高騰対策として、食料品等にも使用できるクーポン券１万円分（使用期限：令和８年３月まで）を全町民に配布することで、生活者支援及び地域経済の活性化を図る。

◆水道事業会計補助事業　　事業費：７２０３万円

町内の上水道契約者（住民・事業者）に対して、６か月分の水道基本料金（月額 2,110 円等）を減免。これにより水道事業会計が負担する損失・経費に対し補助金を支出する。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：４０２８万円　※食料品特別加算を活用

食料品や光熱費の物価高騰が続く中、給食費を無償化することで、特に家計負担が増大している子育て世帯の経済的負担を軽減することを図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道泊村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1347 万円
うち令和７年度　交付決定額	1347 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆泊村物価高騰生活支援券及びおこめ券配布事業　　事業費：4,194 万円　※食料品特別加算を活用

米の価格をはじめ食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の家計負担軽減と村内での消費喚起を促すことにより、地域経済の下支えとなることを目的とし、村内で利用できる商品券を 1 世帯当たり 3 万円分配布。（65 歳以上世帯は 2 万円分加算）あわせて、おこめ券を 1 世帯当たり 1 万円分を配布。（額面 8,800 円分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道神恵内村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3291 万円
うち令和７年度　交付決定額	2476 万円（75%）
うち令和８年度　交付決定額	815 万円（25%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援臨時特別給付事業（お米券）　事業費：３２９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減することを目的に、村民に対し「かもえないむらお米券」を１世帯あたり、４人以上の世帯は２万円分、３人以下の世帯は１万円分発行。

◆生活支援臨時特別給付事業（商品券）　事業費：１，４９５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減することを目的に、村民に対し「商品券」を１人あたり２万円分発行。

◆生活支援臨時特別給付事業（商品券）　事業費：８７４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減することを目的に、村民に対し「商品券」を１人あたり１万２千円分発行。

事業者支援

◆介護保健施設電気料金等助成事業　事業費：１５０万円

物価高騰の影響により施設維持費に影響を受けている介護保健施設に対する電気料金や燃料費等を助成（１５０万円、電気料及び燃料費合計の２割相当を交付金充当内で助成）

◆物価高騰対策経営支援臨時補助金交付事業　事業費：５０２万円

物価高騰の影響を受けて売上減少や資金繰りの先行きに不安を感じている村内の商工業者や漁業者の事業継続を支援するため、前年度の総売上げ又は総水揚げ高に応じて、臨時補助金を交付する。（10,000 千円以上　150 千円、5,000 千円以上 10,000 千円未満　100 千円、5,000 千円未満　50 千円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道積丹町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5868 万円
うち令和７年度　交付決定額	5568 万円（95%）
うち令和８年度　交付決定額	300 万円（5%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券配布事業【特別加算分】　事業費：496 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた全町民に対する支援（食料品を含む）。
生活応援券 3 千円／人

◆緊急経済対策プレミアム付商品券発行事業　事業費：560 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により著しく低迷する地域経済の活性化のためプレミアム付商品券の販売。
販売総額 1,700 万円（1,700 枚）のプレミアム分（30%）

◆生活応援券配布事業（Ｒ７補正分）　事業費：1,959 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民生活の支援のため、町内全世帯に対する町内限定使用の「生活応援券」の配付。
生活応援券 2 万円／世帯

事業者支援

◆漁業エネルギー価格等高騰対策事業（Ｒ７補正分）　事業費：473 万円

物価高騰により影響を受ける漁業者に対する漁船燃油及び漁業生産資材の購入費用の助成支援。
漁船階層 3ｔ未満：5 千円、3ｔ～5ｔ未満：25 千円、5ｔ～15ｔ未満：85 千円、15ｔ以上～20ｔ未満：180 千円

◆商工観光業エネルギー価格等高騰対策事業（Ｒ７補正分）　事業費：820 万円

物価高騰により影響を受ける商工観光業者の経営支援。
Ｒ７年間光熱水費 1,000 千円未満：50 千円、Ｒ７年間光熱水費 1,000 千円以上：5%（定率：上限 250 千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道古平町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7730 万円
うち令和７年度　交付決定額	4430 万円（57%）
うち令和８年度　交付決定額	3300 万円（43%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策特別加算金給付事業　　事業費：３，２４０万円　※食料品特別加算を活用

食糧費等の購入のための現金を１世帯あたり２万円給付。食料品の物価高騰による影響を受けている家計を支援することを目的とし、生活支援及び地域経済の活性化を図るため経済的支援を行う。

事業者支援

◆漁業者物価高騰対策支援事業　　事業費：６１１万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けている東しゃこたん漁協古平地区組合員かつ自ら所有する漁船で操業を行う漁業者に対し、漁船のトン数に応じて給付金を支援。（対象漁業者 51 件）

◆障害福祉サービス施設光熱費高騰対策支援事業　　事業費：２８２万円

光熱費の高騰の影響を受けている町内障害者福祉施設を支援するために、上限額を定め助成金を給付することで経営安定化を図る。（令和５年度と令和７年度の電気及び灯油料金を比較して高騰分を算出）

◆水産加工業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：２５０万円

エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている町内水産加工業者を対象に、経済的負担を軽減するため、個人及び法人の従業員数に応じた給付金を給付する。（対象事業者９件　従業員に応じて給付金額を決定（上限５０万円））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道仁木町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8614 万円
うち令和７年度　交付決定額	166 万円（2%）
うち令和８年度　交付決定額	8449 万円（98%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆仁木町物価高騰対策応援商品券配付事業　　事業費：7,364 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民の生活を支援するとともに落ち込んだ消費者の購買欲を高め、地域消費の拡大と地域経済の活性化に資することを目的に町内で使用可能な商品券を全町民に配布することで地域経済の活性化を図ると同時に、町民の家計支援を図る。（使用期限：令和 9 年 1 月 31 日まで）

◆物価高騰対策学校給食費支援事業　　事業費：689 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する中学生の保護者に対し、学校給食にかかる費用負担を軽減し、家計支援を図る。

事業者支援

◆農業用ハウス価格高騰対策事業　　事業費：400 万円

物価高騰や国際情勢の影響により農業用ハウスの価格が高騰する中、農業経営の拡大に意欲的な次代の担い手となる生産者によるハウスの新設用を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道余市町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 9415 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 9415 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援クーポン事業　　事業費：２億３，４００万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和８年１２月末まで）を１人当たり１万 2,000 円分、全町民に配布。物価高騰の影響を受ける家計に対する生活者支援と、消費行動低迷を抑制し、町内経済活性化を同時に図る。

◆水道料金減免事業　　事業費：３，８１０万円

町内の給水契約者（官公庁等公的機関を除く）に対して、令和８年２月～３月の２カ月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。（一般家庭で約 3,600 円程度の支援）

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業　　事業費：３，５２０万１千円

物価高騰の影響を受けている介護・障害・保育施設に係る光熱費・食材料費等の高騰による負担を軽減し、事業継続を支援するため助成金を支給。（事業所の分類、施設数や定員数に応じて単価 3,600 円～3 万 4,000 円を乗じた額を助成）

◆農業者・漁業者物価高騰対策事業　　事業費：２，５００万円

燃料費の高騰や資材費等の物価高騰による経費の増加により、農業者・漁業者の事業継続が困難となることを回避し、町内の持続可能な産業を維持するため１農漁業者当たり５万円を助成。

◆中小企業収益力強化・賃上支援事業　　事業費：６００万円

物価高騰や人手不足により収益が悪化している中小企業等に対し、収益の向上とその先の賃上げへとつなげていくことを目的とした支援を実施するとともに、重要な役割を担う支援機関である余市商工会議所の体制強化についても同時に支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道赤井川村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3111 万円
うち令和７年度　交付決定額	178 万円（6%）
うち令和８年度　交付決定額	2933 万円（94%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆赤井川村物価高騰支援地域商品券事業　　事業費：１，３００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける住民を支援するため、地域商品券（使用期限：令和８年１２月まで）を１人当たり１０，０００円分発行する。

◆物価高騰臨時支援事業（水道基本料金減免事業）　　事業費：１，５４０万円

物価高騰の影響を受ける住民・事業所を支援するため、村内の水道契約者（住民・事業者）に対して令和８年４月～令和９年３月の１２か月分の水道料金のうち基本料金部分（家事用１，５９０円／月等）について料金を減免する。

◆物価高騰臨時支援小中学校給食無償化事業　　事業費：２００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、赤井川小・中学校の給食費を無償化する。給食費の実負担は国/都道府県からの基準に基づく支援額を超えているため、この超過分を支援することで無償化する。（対象経費に教職員分は含まない。）

事業者支援

◆物価高騰対応観光振興事業（公共交通バス増便）　　事業費：５８７万円

物価高騰の影響を受ける観光事業者を下支えするため、村のメイン観光シーズンである冬季に公共交通バスを１日２便増便し、観光客の誘客増加、従業員の足の確保を行う。

◆物価高騰臨時支援事業（保養センター）（事業期間延長）　　事業費：１９０万円

燃料・電気料金高騰の影響受ける保養センター（赤井川カルデラ温泉）の指定管理者に対し、燃料高騰分を指定管理料へ上乗せし支払う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道南幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3687 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3687 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援チケット事業　　事業費：１億１，０１２万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民の経済的な負担軽減を図るため、町内の商店等で使用可能な商品券を全町民に 10 千円分、70 歳以上の町民一人につき 10 千円分の商品券を追加で配布する（1 冊：500 円券 10 枚綴り）

◆あったか灯油支給事業　　事業費：６８６万２千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている R7 年度の住民税非課税世帯等に対し、灯油等の暖房費の一部（13 千円）を助成し物価高騰による負担を軽減する。

◆水道料金減免事業　　事業費：２，８２５万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、全事業者及び全町民を対象に、水道料金の基本料金を 3 か月間減免することにより、負担軽減を図る（官公庁事業所等を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道奈井江町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1213 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1213 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆奈井江町くらし応援事業　　事業費：9,682 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による家計への経済的負担を軽減するため、町内事業所で使用できる商品券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり２万円分発行し全町民に配布する。

事業者支援

◆医療・福祉・介護事業者物価高騰対策支援臨時交付金事業　　事業費：510 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた町内事業者（医療・介護・福祉事業者・公営企業の町立病院）へ支援金を給付することにより、今後の事業継続を応援する。　（150,000 円/者、入院・入所・通所系サービス事業に 150,000 円を加算する）

◆事業者物価高騰対策支援給付事業　　事業費：2,700 万円

仕入・資材・エネルギー価格等の高騰により影響を受けた町内事業者（商工業・農業）に対し、支援金を給付することにより、町内事業者の事業の継続を確保し、町内経済活動等の維持を図る。（150,000 円/者）

◆地区会館補助事業　　事業費：194 万円

エネルギー価格の高騰により、各地区の自治会館等運営コストが増加しているため、施設維持に必要な燃料費や電気料金、除雪費用などの負担を軽減し、地域活動や住民交流等に支障が出ないようにする。　（単価：均等割 150,000 円＋世帯割 500 円/全 9 施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上砂川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6720 万円
うち令和７年度　交付決定額	6720 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆全町民商品券交付事業　　事業費：２，７８０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活支援対策として、全ての町民に、町内で利用可能な商品券（5,000 円／人）及び（10,000 円／世帯）を交付（共に食料品にも利用可能）し、町民の生活支援と地域経済の下支えを促す。

◆水道料金・下水道使用料減免事業　　事業費：２，５８０万円

物価高騰に直面する生活支援・町内事業者支援対策として、公共施設を除く町内の全世帯・全事業所の水道料金・下水道使用料の基本料金を令和８年１月から令和８年６月までの６か月分を全額免除し、生活支援と地域経済の下支えを促す。

◆学校給食費無償化事業　　事業費：５０８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活支援対策として、家計の負担を軽減することを目的として、学校給食費を全額助成することで保護者の経済的負担軽減を図る（教職員分は除く）。

事業者支援

◆医療・介護事業者支援事業　　事業費：１，３９０万円

物価高騰に直面する町内事業者支援対策として、医療機関及び介護事業所に対し、定額（事業種別ごとに 100 千円、500 千円、1,000 千円、5,000 千円）を支給する。

◆事業者支援給付事業　　事業費：６００万円

物価高騰に直面する町内事業者支援対策として、定額（事業種別ごとに 1,000 千円及び 5,000 千円）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道由仁町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1831 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0647 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	1184 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：９，１４３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための由仁町くらし応援商品券（使用期限：令和８年７月末まで）を１人あたり２万円分発行。

◆学校給食等食材高騰支援事業　　事業費：１６３万円　※食料品特別加算を活用

小中学校・こども園の給食における食材高騰に伴う賄材料費増加を公費で負担し、保護者負担に転嫁せず軽減することで、子育て世帯を支援する。

◆予防接種支援事業　　事業費：８８万円

物価高騰の影響を受けている高齢者への支援策として、帯状疱疹ワクチン及び麻しんワクチン予防接種に係る自己負担額を助成し、接種しやすい制度とすることで、感染症の発症予防に取り組む。[助成額（上限）：帯状疱疹ワクチン２万円、緊急麻しんワクチン５，９００円）

事業者支援

◆介護施設・障がい施設等物価高騰支援事業　　事業費：３５６万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護施設及び障がい者施設等に対し、食事提供に係る影響相当額を支援。（対象施設　計８施設）

◆事業者への上下水道料金支援事業　　事業費：２７８万円

物価高騰の影響を受けた事業者等（水道の用途区分が家事用以外の者）に対して、上下水道料金について、基本料金の 1/2 を３か月減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道長沼町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9338 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 8130 万円（94%）
うち令和８年度　交付決定額	1208 万円（6%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配付事業（R7 補正予算分）　事業費：1 億 2572 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し商工会が発行する生活応援商品券（1 人あたり 12 千円）の発行経費を補助し、消費の下支えを図る。

◆物価高騰対応水道料金支援事業　事業費：3685 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 6 月～8 月の 3 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 12,000 千円等）を減免。

◆住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業　事業費：1481 万円

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に対して、住民税非課税世帯物価高騰対策支援金を給付（1 世帯あたり 10 千円）することにより、その影響を緩和することを目的とする。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業　事業費：1417 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰分の賄材料費を支援することで、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。

事業者支援

◆事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業（R7 補正予算分）　事業費：2260 万円

エネルギー価格高騰等により大きな影響を受けている町内の事業者に対して、事業継続と経営維持を支援するため支援金を交付する。（法人事業者 150 千円、個人事業者 70 千円、店舗、事務所を構えず自宅居住スペースを事務所とする個人事業者 30 千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道栗山町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 1469 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 1469 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くりやま地域応援電子マネー発行事業　　事業費：1 億 1,083 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子マネーおよび電子ポイント（使用期限：令和 8 年 12 月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆くりやまプレミアム付電子商品券発行事業　　事業費：1,582 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためプレミアム付電子商品券を 1 セット 1 万円（プレミアム率 30%）を 5,000 セット（町民 1 人あたり 2 セット上限）を発行。

◆水道料金減免事業　　事業費：3,710 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月の 12 か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金の全額を減免。

事業者支援

◆事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：5,258 万円

エネルギー価格等の高騰により厳しい経営状況に置かれている事業所に対し支援金を交付することで経営安定化を図る。
（個人事業者：　10 万円、法人事業者：20 万円）

◆農業物価高騰対策支援事業　　事業費：5,160 万円

エネルギー価格および肥料価格等の高騰により厳しい農業経営に置かれている経営体に対し支援金を交付することで経営安定化を図る（経営面積 10ha 未満：10 万円、10ha 以上 30ha 未満：20 万円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道月形町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9554 万円
うち令和７年度　交付決定額	9554 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域振興商品券交付事業　　事業費：５，３３８万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により停滞する町内消費を喚起するとともに町民の生活支援を図ることを目的として、町内で使用可能な商品券（使用期限：令和８年８月末まで）を１人２万円分発行。

◆商品券発行事業　　事業費：６００万円　※食料品特別加算を活用

月形町内において個人消費者の購買意欲の拡大を促進し、町内商工業者の振興及び物価高騰の影響を受けた町民の生活者支援を図るため、町内で使用可能なプレミアム付き商品券を発行する。

◆すこやか子育て応援手当臨時給付事業　　事業費：５００万円

令和７年９月分の児童手当の支給対象児童及び令和８年３月３１日までに出生した児童一人につき、国の物価高騰対応子育て応援手当に２万円を加算して支給する。

事業者支援

◆月形町農業資材等物価高騰対策支援事業　　事業費：１，２８９万円

農業資材等の価格高騰によって生産コストが増加している農業者に対し、農業収入に応じた支援金を支給する。（農業収入）１千万円以上＝１０万円、３００万円以上１千万円未満＝５万円、１００万円以上３００万円未満＝２万円

◆医療福祉施設物価高騰支援事業　　事業費：１，０７３万円

物価高騰に大きな影響を受ける医療・福祉関係事業所に対し、燃料、食料品、日用品等にかかる費用の一部を助成し、施設運営の安定と福祉の増進を図る。（定員×２万円、定員なしの事業所５万円、定員なしの事業所（自宅仕様の場合）２万円（対象 13 法人 24 事業所））

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道浦臼町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5406 万円
うち令和７年度　交付決定額	5406 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券発行事業　　事業費：２，４６０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による生活者支援ため町民に対し、一人あたり１万５千円分の商品券（使用期限：令和８年６月３０日まで）を発行。

◆物価高騰支援水道料金減免事業　　事業費：２，０００万円

物価高騰の影響を受ける水道契約者に対し、令和８年４月～令和９年１月検針分の１０か月分の水道料金（基本料金）を減免。

事業者支援

◆福祉施設特別給付金　　事業費：６０万円

光熱費や食材費等物価高騰の影響を受けている町内介護施設事業者及び障がい者福祉施設事業者の事業継続のため、光熱費等の一部を支援することで施設の安定化な運営を図る。（３０万円/１事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道新十津川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4214 万円
うち令和７年度　交付決定額	5414 万円（38%）
うち令和８年度　交付決定額	8800 万円（62%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰生活支援事業　　事業費：6,330 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町民１人あたり１万円分の加盟店で使用できるポイントカード（使用期限：令和８年９月まで）を発行し、世帯ごとに送付。

◆水道料金免除事業　　事業費：6,694 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～令和９年１月の 10 か月分の水道料金のうち、基本料金部分について減免。（月額：家事用一般 2,475 円、家事用減免 1,837 円、事業用 5,280 円）

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策事業　　事業費：1,436 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療、介護、保育、障害施設等の安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、光熱費・食料費高騰への支援金を交付。支援金は、事業所の類型により基準額を設定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道妹背牛町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7319 万円
うち令和７年度　交付決定額	2322 万円（32%）
うち令和８年度　交付決定額	4997 万円（68%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する消費下支え活性化促進支援金　　事業費：2,605 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、地域で食料等の購入のために使用できる商品券（使用期限：令和８年２月末まで）を町民１人あたり１万円分を配布（郵送によるプッシュ型）し、町民の負担軽減を図るとともに地域経済の消費下支えに活用。

◆食料品の物価高騰に対する消費下支え活性化促進支援金　　事業費：5,164 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、地域で食料等の購入のために使用できる商品券（使用期限：令和８年１２月末まで）を第２回目として、町民１人あたり２万円分を配布（郵送によるプッシュ型）し、町民の負担軽減を図るとともに地域経済の消費下支えに活用。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道秩父別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6835 万円
うち令和７年度　交付決定額	900 万円（13%）
うち令和８年度　交付決定額	5935 万円（87%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券交付事業　　事業費：4,577 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対する生活の一助とするとともに停滞している経済活動の活性化を図るため、町内で使用できる地域振興券（500 円×20 枚綴）を全町民に交付。

◆高校生応援給付金　　事業費：917 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的支援を図るため、高校生の保護者に対し通学費用等の一部に相当する額の給付金を支給する。

◆高齢者生活支援給付金　　事業費：900 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたと考えられる高齢者に経済的支援をするため、全高齢者に対し１人当たり１万円の給付金を支給。

◆水道料金免除事業　　事業費：702 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が全町に渡っている状況を踏まえ、町民生活及び経済活動を支援するため、公共施設を除く全利用者を対象として、3 か月分（4 月～6 月分）の水道基本料金を免除する。

◆下水道料金免除事業　　事業費：500 万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が全町に渡っている状況を踏まえ、町民生活及び経済活動を支援するため、公共施設を除く全利用者を対象として、3 か月分（4 月～6 月分）の下水道基本料金を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道雨竜町

■実施状況　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6740 万円
うち令和７年度　交付決定額	4340 万円（64%）
うち令和８年度　交付決定額	2400 万円（36%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰対応重点支援商品券配布事業　　事業費：４，１６６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年８月末まで）を１人あたり２万円分発行。

◆うりゅうにぎわいＵＰ事業　　事業費：３４０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため地域電子マネーカードへチャージした際にチャージ金額に対し２０%分を付与する。

◆物価高騰対策水道基本料金負担軽減対策事業　　事業費：２，４３１万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～令和９年１月の１０か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（家事用月額 1,870 等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道北竜町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5422 万円
うち令和７年度　交付決定額	5422 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業（１回目）　事業費：１千６３５万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和８年２月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆地域振興券発行事業（２回目）　事業費：４千１７６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり２万６千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道沼田町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8138 万円
うち令和７年度　交付決定額	5642 万円（69%）
うち令和８年度　交付決定額	2496 万円（31%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：5792 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する生活支援として商品券（使用期限：令和８年６月末まで）を１人あたり２万円分発行。商品券を利用できない老人福祉施設入所者に対しては２万円相当の生活支援を行う。

◆令和８年度物価高騰対応商品券配布事業　　事業費：2969 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する生活支援として商品券（使用期限：令和９年２月末まで）を１人あたり１万円分発行。商品券を利用できない老人福祉施設入所者に対しては１万円相当の生活支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道鷹栖町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 3651 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0604 万円（78%）
うち令和８年度　交付決定額	2250 万円（16%）
残額	797 万円（6%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：６，８０８万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を住民１人あたり１万円分発行。

◆住民税非課税世帯等及び住民税均等割のみ課税世帯給付金（物価高騰対応重点支援）給付事業　　事業費：３，０１７万円

物価高が続く中での支援として、令和７年度住民税非課税世帯及び令和７年度住民税均等割のみ課税世帯、家計急変により非課税世帯と同様の事情にある世帯に対して、１世帯あたり３万円を給付。

事業者支援

◆医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：１，２９４万円

物価高騰の影響により、電気代や食費等の負担が増加しており、かつサービス提供に伴う価格転嫁が困難な、鷹栖町内に事業所を有する、医療関係、障がい関係、介護関係、児童関係の施設に対して、負担軽減を図るため、支援金を給付する。

◆物価高騰対策中小企業特別融資制度利子補給金　　事業費：２７０万円

中小企業特別融資制度に基づく融資を受けている者に対し、令和７年 10 月１日から令和 10 年３月 31 日までの間における支払利息の補給割合の引上げ分について、交付金を充当する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道東神楽町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6348 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 6348 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひがしかぐら地域・生活応援券事業　　事業費：１億 5,131 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内で使用できる商品券（使用期限：令和８年８月まで）を１人あたり１万５千円分配布する。

◆子育て世帯生活支援臨時給付金支給事業　　事業費：1,743 万円

物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減すべく、Ｒ７年度末時点で 18 歳以下の子どもを養育する世帯に対して、子ども一人当たり１万円の給付金による支援を行う。

◆中学校新生活応援祝金支給事業　　事業費：790 万円

物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減すべく、中学校進学に伴う高額な家計負担を直接的に軽減することで、保護者の経済的な安心感を生み、子育て世帯の定住促進に寄与するため、令和８年度に中学校等へ進学・入学する児童を養育する世帯へ１人当たり７万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道当麻町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4448 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3300 万円（92%）
うち令和８年度　交付決定額	1148 万円（8%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業【第２弾】　事業費：１億３，９６４万８千円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食品価格等の物価高騰等の影響を受けた住民生活の支援、町内の消費喚起を促し、経済の下支えを図る目的で、町内事業所で使用できる地域通貨のポイントを町民１人あたり 25,000 円相当の付与を行う。

◆小中学校給食費無償化事業　事業費：４３２万７千円　※食料品特別加算を活用

町内小中学生の令和８年１～３月までの給食費を無償化することで、食糧費高騰の影響を受けている子育て世帯への支援に繋げる。

◆高齢者等燃料価格高騰対策支援事業　事業費：７１５万円

光熱費などの燃料費へ助成を行うことで、物価高の影響から地域において自立した生活を営むことができ、町内に居住する高齢者世帯等の支援に繋げる

◆中学生給食費支援事業　事業費：１，０３１万６千円　※食料品特別加算を活用

町内中学生の令和８年度の給食費を無償化することで、食糧費高騰の影響を受けている子育て世帯への支援に繋げる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道比布町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9416 万円
うち令和７年度　交付決定額	6700 万円（71%）
うち令和８年度　交付決定額	2716 万円（29%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆2026　比布町生活応援商品券給付事業　　事業費：5,462 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人あたり１．５万円分発行。

◆住民税非課税・均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金　　事業費：845 万円

物価高騰による家計負担が特に大きい低所得世帯の生活を支援するため、令和７年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、１世帯あたり 10,000 円の給付金支給を行う。

事業者支援

◆令和７年度物価高騰対策商工業振興事業　　事業費：1,000 万円

エネルギー・原材料価格等の物価高騰の影響を受けている町内事業所（個人・法人問わず）へ設備投資・生産性向上等に係る一部経費の支援を行うことで、事業者の負担軽減と経済活動の下支えを行う。補助率・補助上限額は別途規則により定める。

◆令和７年度物価高騰対策農業振興事業　　事業費：1,000 万円

エネルギー・原材料価格等の物価高騰の影響を受けている農業者等へ設備投資・生産性向上等に係る一部経費の支援を行うことで、事業者の負担軽減と経済活動の下支えを行う。補助率・補助上限額は別途規則により定める。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道愛別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7538 万円
うち令和７年度　交付決定額	7538 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度地域生活応援券支給事業　　事業費：７，２６６万円　※食料品特別加算を活用

町内で食料費等購入可能な商品券（使用期限：令和８年８月まで）を町民１人あたり３万円分給付することで、町民に対する食料品価格等の物価高騰による経済的負担の軽減を図る。

◆令和７年度エアコン設置費用助成事業　　事業費：３０万円

住民税非課税世帯に対し、エアコンの購入及び設置費用の一部を支援することで、夏季の熱中症等による健康被害を予防するとともに、省エネ家電等への買い替えの促進及び経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆令和７年度商工振興事業　　事業費：２５０万円

商工会館における照明のＬＥＤ化に伴う町内事業者負担分を支援することで、町内事業者における負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9340 万円
うち令和７年度　交付決定額	3130 万円（34%）
うち令和８年度　交付決定額	6210 万円（66%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度上川町地域生活応援券事業　　事業費：3,298 万円　※食料品の特別加算活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、生活を支援することを目的として、1 人あたり 10,000 円の生活応援券を送付する。

◆令和 7 年度上川町物価高騰対応子育て世帯生活支援米支給事業　　事業費：162 万円

食料品の価格高騰の影響を受けている子育て世帯へお米の支給を行い経済的負担の軽減を図る。

◆物価高騰対応省エネ家電買替促進事業業　　事業費：1,000 万円

消費電力の大きい家電を省エネ基準を満たしている家電へ買い替える費用の一部を助成することで家庭のエネルギー費用負担の軽減を図る。

◆水道料金負担軽減事業　　事業費：1,920 万円

水道を使用している町内全ての世帯と事業者を対象に水道料金の基本料金を 3 か月分（令和 8 年 7 月期から 9 月期まで）免除するもの。

◆上川町プレミアム付商品券事業　　事業費：1,100 万円　※食料品の特別加算活用

経済活動の回復及び、影響を受けている生活者を支援するため、地域で食料品等の購入に活用できるプレミアム商品券（1 冊 5,000 円プレミアム分 30% 1,500 円）を発行する。

事業者支援

◆物価高騰対応交通事業者支援事業　　事業費：80 万円

物価・エネルギー価格高騰の影響を受けている町内交通事業者に対し、安定的な地域交通の維持を目的とした事業者支援を行う。
（路線バス：町内で保有、運行している台数１台あたり 100 千円、タクシー：町内で保有、運行している台数１台あたり　50 千円）

◆介護施設事業所燃料支援事業　　事業費：480 万円

原油価格の高騰により影響を受ける、町内の介護施設事業所を支援することによって、事業所の経済的負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。
入所定員（50 人）×基準単価 60 千円＝ 4,080 千円、通所定員（18 人）×基準単価 40 千円＝ 720 千円
入所系（特別養護老人ホーム・認知症グループホーム）、通所系（通所介護・デイサービス）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道東川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5372 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5372 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策消費支援事業　　事業費：７０００万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、地域内ポイント（ＨＵＣ）を活用して、町内消費に対してプレミアムポイント（10%）を付与する消費拡大支援事業を実施。

◆低所得者世帯物価高騰支援事業　　事業費：３８００万円

物価高が続く中で低所得世帯への支援（3 万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

◆東川米町内消費支援事業　　事業費：３０００万円　※食料品特別加算を活用

米価高騰による影響を緩和すべく、東川町農業協同組合が実施する町内生活者等に対する東川米の消費下支えに対する支援（町内販売価格（5kg）3,110 円）を実施し、町内生活者を維持する。

事業者支援

◆商工観光消費拡大支援事業　　事業費：２０００万円

地域観光事業者等の物価高騰による影響を緩和すべく、町内宿泊施設の割引助成（1 泊あたり 5,000 円～7,000 円）を実施することで、地域観光事業者等の収入確保を促進し、地域内観光事業者の経営機能を維持していく。

◆福祉施設等支援事業　　事業費：６７０万円

物価高が続く中で入所・通園施設等へのお米の現物支給による支援（総配付量 6,760kg）を行うことで、地域に必要な福祉施設等の機能を維持していく。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道美瑛町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9164 万円
うち令和７年度　交付決定額	9171 万円（48%）
うち令和８年度　交付決定額	9993 万円（52%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化事業（プレミアム付電子商品券発行事業）　事業費：４８１３万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている町民に対する支援と町内経済の活性化を図るため、本町の電子地域通貨のプラットフォームを用いて、電子商品券を販売する。（プレミアム率３０%）

◆Ｂｅコインくらし応援ポイント事業　事業費：４６９０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている町民生活の支援と町内経済の活性化を図るため、本町の電子地域通貨のポイントを給付する。（全町民対象、１人５，０００円分）

◆物価高騰対策低所得世帯支援事業　事業費：４５０万円　※食料品特別加算を活用

毎月固定収入のみで生活をしている低所得世帯において、生活費に占める食糧費の割合が上昇しているため、負担軽減を目的に本町の電子地域通貨のポイントを付与する。（低所得世帯対象、１世帯当たり５，０００円分）

事業者支援

◆小麦支援対策事業　事業費：２７３０万円

本町畑作の中心的作物である小麦の生産者に対し、物価高騰の影響を最も受けている乾燥調製に係る費用の一部を助成し、小麦生産の振興を支援する。（１俵当たり１００円）

◆物価高騰対策社会福祉施設等支援事業　事業費：１２９４万円

エネルギー価格や食料品価格の高騰の影響を受けている美瑛町内に所在する医療機関、福祉施設等の事業者に対し、支援金を支給し、安定的な地域医療等の提供体制の確保につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上富良野町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 8972 万円
うち令和７年度　交付決定額	5773 万円（30%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3199 万円（70%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：１億１５０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に窮する町民を支援するため一人あたり１万円（使用期限：令和８年８月まで）の商品券を配布する。

◆プレミアム付き商品券発行事業負担（令和７年度）事業　　事業費：１，８５０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１万２千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率２０%。）を７，０００セット発行。町民１人当たり３セットまで購入可能。

◆住宅改修（省エネ）費補助事業　　事業費：２，１６９万円

エネルギー価格の高止まりに対し、家庭のエネルギー消費を抑制するために住宅改修（高断熱住宅への改修や高効率設備の導入など）を行う住宅所有者対して改修費の一部を助成する。

事業者支援

◆農業用資材高騰対策事業　　事業費：２，０７９万円

急激な生産コスト増（エネルギー価格、生産資材等）により、農業経営が圧迫されていることから、生産コストの抑制を図ることにより離農や営農縮小を防止し、地域農業の持続可能性を確保するため事業費の一部（補助率１/２～２/３）を助成する。

◆児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：９６０万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の負担増を踏まえ、社会福祉施設等に対して交付金を支給する。（入、通所事業所４０万円、訪問事業所３０万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道中富良野町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1109 万円
うち令和７年度　交付決定額	2532 万円（23%）
うち令和８年度　交付決定額	8577 万円（77%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応緊急対策商品券給付事業　　事業費：4 千 684 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民世帯を支えるため、食料費を含む生活必需品に対して使用することが出来る商品券（使用期限：令和 8 年 11 月末まで）を町民 1 人あたり 1 万円分発行。

◆学校給食費支援事業　　事業費：2 千 19 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する小中学生を扶養する世帯に対し、学校給食の負担を図るため、国庫補助金を超える額に対して補助を実施。

◆保育料減免事業　　事業費：5 千 2 万円

物価高騰等に直面する 3 歳未満児を扶養する町民世帯に対し、補助を実施。（50%軽減）

事業者支援

◆スマート農業導入緊急対策支援事業　　事業費：900 万 0 千円

農業資材等物価高騰による影響を受けている町内農業者に対し、スマート農業技術導入に係る経費に対して補助を実施（補助上限：30 万円）を補助。

◆農業用ビニールハウス骨材等設置支援事業　　事業費：　500 万 0 千円

鋼材・資材価格の著しい高騰により、新規設置、更新が困難な町内農業者に対し、骨材等の購入費用を補助する。（補助上限：100 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道南富良野町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6747 万円
うち令和７年度　交付決定額	6747 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援生活者支援事業　　事業費：４，４４１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年６月末まで）を住民１人あたり２万円分発行。

◆非課税世帯等物価高騰支援事業　　事業費：５６９万円　※食料品特別加算を活用

非課税高齢者世帯及びひとり親世帯に対し、食料品や燃料等の購入のための商品券（使用期限：令和８年１０月末まで）を住民１世帯あたり３万円分を発行。

◆水道料金臨時負担軽減事業　　事業費：５１８万円

町内の住民に対して、令和８年４月～６月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１，７１１円）を減免。飲料用井戸設置世帯については、商品券（使用期限：令和８年８月末まで）を１世帯あたり５，５００円分発行。

事業者支援

◆医療・介護施設に対する物価高騰対策支援事業（介護施設事業者等）　　事業費：１，０３０万円

町内の介護施設事業者等に対して事業運営の継続を支援するための支援金を給付。
（居宅サービス事業者利用者１人あたり５万円、施設サービス事業者利用者１人あたり１０万円）

◆医療・介護施設に対する物価高騰対策支援事業（医療事業者）　　事業費：２００万円

町内の薬局に対して事業運営の継続を支援するための支援金を給付。
（医療機関１施設あたり１００万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道占冠村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3180万円
うち令和７年度　交付決定額	1684万円（53%）
うち令和８年度　交付決定額	1495万円（47%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆占冠村食料品等生活支援事業　　事業費：１６，８４４千円　※食料品特別加算を活用

食料費等購入のための占冠村で使用できる地域商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人に１万円分発行。令和８年１月２２日時点で占冠村に住民登録のある全村民が対象。

◆夏の物価等高騰対応占冠村商工業等消費振興活性化事業　　事業費：３，５０７千円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１セット10千円相当の商品券を販売。プレミアム率20%。）1,600セット発行。村民１人当たり８セットまで購入可能。

◆物価高騰対応学校給食費保護者負担軽減事業　　事業費：７１８千円　※食料品特別加算を活用

村内の小中学校等の児童生徒の給食費の一部または全額を助成。要保護・準要保護対象児童生徒並びに教職員は除く。

事業者支援

◆占冠村商工業者等物価高騰対応金融支援事業　　事業費：９００千円

長引く原油・物価高騰に直面している村内事業者等の金融支援。融資の利子補給を行う。信用保証料は100千円上限。占冠村の商工会員である商工業等が対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道和寒町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8802 万円
うち令和７年度　交付決定額	0 円（0%）
うち令和８年度　交付決定額	8802 万円（100%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆わっさむくらし応援給付金事業　　事業費：5,553 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、食料品を始めとした日常生活における家計費の増大で苦慮されている町民へ１人２万円を交付する。

◆児童生徒学校給食費支援事業　　事業費：681 万円　※食料品特別加算を活用

長期化している物価高騰に直面する保護者の学校給食費負担を増やすことなく、児童・生徒の栄養バランスや量を保持するため、給食費全額の支援を行う。

◆和寒元気！プレミアム応援券発行事業　　事業費：2,667 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化する中、生活に欠かせない食料品等の購入支援を通じて町民の暮らしを守るとともに、町内消費の活性化により和寒町の元気を取り戻すため、プレミアム付き応援券を発行（5,000 円×プレミアム率 30%）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道剣淵町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7903 万円
うち令和７年度　交付決定額	7903 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰家計応援プレミアム商品券事業　　事業費：21,500 千円　※食料品特別加算を活用

町民の生活の潤いと地域商店街の活性化を目的に１冊 5,000 円(プレミアム分 60%)の食料品物価高騰家計応援プレミアム商品券を発行する。

◆中高等学校生の保護者負担軽減のための学校給食費支援事業　　事業費：7,731 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による中高等学校生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費（１年間）を支援する。

◆小中高等学校生の保護者負担軽減のための学校給食費支援事業　　事業費：2,783 千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による小中高等学校生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を支援する。

事業者支援

◆農作物生産資材等高騰支援事業　　事業費：19,710 千円

農作物の生産資材や電気、燃料等の高騰による影響を軽減するため、経営所得安定対策の対象農業者で町内の農業者に対して、耕作面積に応じて支援金を交付する。

◆社会福祉施設等における物価高騰の負担軽減支援事業　　事業費：9,000 千円

エネルギー・食料品等の価格の高騰の影響を受けた社会福祉施設及び事業所を運営する法人に対し、その負担の軽減するための支援を行い、施設等の安全安心な生活環境の確保とサービス提供体制の維持・継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道下川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8840 万円
うち令和７年度　交付決定額	8840 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業　　事業費：7,173 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、全住民に対して食料品の購入も可能な地域商品券を給付（25,000 円/1 人）

◆スーパープレミアム付商品券事業　　事業費：1,322 万円　※食料品特別加算を活用

食物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、プレミアム商品券を発行（5000 円×プレミア率 30%）

◆水道料金減免事業　　事業費：921 万円

物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、上下水道料を減免
（全住民の R7 年 12 月分水道使用料（飲雑用水含む）と下水道使用料）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道美深町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1188 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1188 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策事業　　事業費：８，７７０万円　※食料品特別加算を活用

食料品を始めとした生活用品の価格高騰に対する支援として、住民１人当たり２４千円を交付することで、住人の方々の生活を維持する。

◆商店街活性化事業　　事業費：２９９万円

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者ならびに事業者を支援するため、プレミアム付き商品券を発行し、町内の消費喚起を図るとともに、地域経済の回復を図る。

◆学校給食等食材高騰対策支援事業　　事業費：１８４万円

小中学校・幼児センターの給食における食材高騰に伴う食材料費増加を公費で負担し、保護者負担に転嫁せず軽減して子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆社会福祉施設食材費高騰対策支援事業　　事業費：１，１５０万円

食材費高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を交付することにより、当該施設等において提供される食事の質を確保し、利用者が安心して当該施設等を利用できる環境を維持するとともに、各施設等の健全な事業運営を図る。

◆燃料価格高騰対策事業　　事業費：８３２万円

国際情勢の変化等に伴い燃油価格が上昇していることから燃油価格（免税軽油分）の一部を支援することで農家の経営支援を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道音威子府村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2750 万円
うち令和７年度　交付決定額	1980 万円（72%）
うち令和８年度　交付決定額	770 万円（28%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰生活支援給付事業　　事業費：１，５８０万円　※食料品特別加算を活用

食料品を始めとする物価高騰等の影響を受けている村民（令和８年１月１日時点で音威子府村に住民登録がある方）への生活支援として、全村民を対象に１人あたり２万５千円の現金を給付し、家計負担の軽減を図る。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：４１６万円

エネルギー価格の高騰に直面する事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。売上実績等を満たした中小企業・村内農業者及び法人に対して、支援金を一律支給。（個人事業主：８万円、法人事業主：２０万円）

◆診療所光熱費支援事業　　事業費：４６万円

光熱費の高騰の影響を受けている診療所に対し、支援金を交付することで経営安定化を図る。（総事業費：５００万円のうち令和７年度補正予算分４６万円を充当）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道中川町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5054 万円
うち令和７年度　交付決定額	5054 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格等高騰対策支援事業　　事業費：４，１２１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内で使用できる商品券（使用期限：令和 8 年 7 月まで）を町民 1 人あたり 3 万円分を配布する。

事業者支援

◆物価高騰対策商工業者支援事業　　事業費：３６２万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受けている町内商工業事業者に対して法人５万円、個人２万円を交付し支援を行う。

◆物価高騰対策農業者支援事業　　事業費：７８万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受けている町内農業者に対して法人５万円、個人２万円を交付し支援を行う。

◆幼児センター快適・省エネ化事業　　事業費：５６０万円

幼児センターに、エアコンとエアシャッターを設置し、エネルギー効率を高め、省エネで快適な保育環境を整備するとともに、効率的な運営を行うことで入園料の無償化を継続する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道幌加内町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	4473 万円
うち令和７年度　交付決定額	4473 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰支援給付事業　　事業費：３，６１２万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰の影響を受けている住民に対し、一人あたり現金３０，０００円を給付し、生活者の支援を図る。

◆子育て世帯給食費支援事業（令和７年度予備費不足分）　　事業費：５４万円　※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の原材料費における物価高騰分を支援する。

◆水道基本料金減免事業（２、３月分）　　事業費：２２０万円

食料品等物価高騰の影響を受ける生活者の水道料金、令和８年２月～３月の２か月分を免除することで、消費下支えを通じた支援する。

事業者支援

◆高齢者生活福祉センター運営業務委託事業　　事業費：３２９万円

中小企業等の賃上げ環境を整備し、高齢者が安心して生活を送れるよう、物価高騰等により事業継続に影響のある地域密着型通所介護委託業務の人件費増嵩分を支援する。

◆飼料高騰支援事業　　事業費：３００万円

食料品等物価高騰の影響を受けている畜産事業者に対し、配合飼料手数料等を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道増毛町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0493 万円
うち令和７年度　交付決定額	9516 万円（91%）
うち令和８年度　交付決定額	978 万円（9%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援・食糧品物価高騰対策事業　　事業費：３，７４８．６万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により家計負担が増えている町民に、増毛町商工会商品券（１人１万円分）を交付することにより生活を下支えするとともに、町内での消費を喚起し、地域事業者の支援にもつなげる。

◆生活者支援・上下水道基本料金免除事業　　事業費：１，８６６万円

水道・簡易水道・下水道の基本料金を令和８年１月～３月の期間免除するため、免除に必要な費用を水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業の各会計へ繰り出し、物価高騰の影響を受ける 町民・事業所（公共施設を除く） の負担軽減を図る。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策・中小企業者支援事業　　事業費：１，５７０万円

燃料費や電気料金の高騰に直面している町内商工業者に対し、燃料費・電気料金の年間額に応じた段階的な支援金を交付し、経営の下支えを行う。

◆物価高騰対策・漁業者支援事業　　事業費：７３５万円

急激な米価上昇により原料米の調達に苦慮している地元酒造業を支援することで、酒造業の継続と地場産業の維持を図る。

◆物価高騰対策・酒造業者支援事業　　事業費：１，４１５万円

燃料費・電気料金の高騰に直面する漁業者に対し、船種と漁船トン数に応じた段階的な支援金を支給することで、漁業経営の継続を支える。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道小平町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8078 万円
うち令和７年度　交付決定額	8078 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援券支給事業　　事業費：８，１００万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響による町民負担の軽減を図るため、食料品の購入にも使用できる生活応援券（商品券）を一人あたり３０，０００円分配布。（使用期限：令和８年８月３１日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道苫前町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8,195 万円
うち令和７年度　交付決定額	7,295 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	900 万円（11%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆苫前町食料品･飲食券発行事業　　事業費：3,065 万 1 千円　※食料品特別加算を活用

町内の食料品販売店及び飲食店で使用することができる食料費等購入のための商品券（使用期限：令和８年６月末まで）を町内 1,429 世帯に対し１世帯あたり２万円分発行。

◆水道基本料金免除事業　　事業費：2,186 万 7 千円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年１月～６月の６か月分の水道料金のうち基本料金を減免。

事業者支援

◆苫前町漁業燃油価格高騰対策支援事業　　事業費：1,246 万 7 千円

近年の燃油価格高騰により、漁業者の経営に深刻な影響を及ぼしているため、特に漁船操業に不可欠な燃油について支援することにより経営の安定を図る。（補助上限：１漁業者 200 万円）

◆認定こども園物価高騰対応支援事業　　事業費：463 万 7 千円

燃料や光熱費、食料費など物価高騰の影響を受けている認定こども園に対し、支援金を交付することにより、サービスの質の低下を防ぎ、運営の安定を図る。

◆優良乳用後継牛確保促進事業　　事業費：900 万円

配合飼料価格及び電気、燃料等の高騰に起因した生乳の生産コストが上昇するなど影響を受けている酪農家等に対し、乳牛の改良に効果が大きい優良牛の精液、受精卵等の導入費用を支援することで、乳質の改善による生乳価格や個体販売価格の向上、優良乳用牛の効率的確保、経営の安定を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道羽幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5701 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5312 万円（98%）
うち令和８年度　交付決定額	390 万円（2%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化対策事業　　事業費：５，９８９万円　※食料品特別加算を活用

食料品等を含め、町内事業者で使用できるクーポン券（使用期限：令和８年３月１５日まで）を全町民に対し１人あたり１万円分発行。

◆令和７年度学校給食費負担軽減事業　　事業費：６４０万円　※食料品特別加算を活用

子育て支援として、学校給食費負担軽減事業による軽減対象外の自己負担分（町内小中学校に在籍する第１子の給食費の半額）を助成。（小学生　１人につき年額約３万円、中学生　１人につき年額約３．６万円）

◆令和８年水道使用料基本料金減免事業　　事業費：６，０２８万円

町内の水道及び簡易水道を使用している利用者（住民・事業者）に対して、令和８年２月～７月の６か月分の水道料金のうち基本料金（月額 家庭用 水道２，８５０円、簡易水道２，５７０円等）を減免。

事業者支援

◆バス・タクシー事業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：９４０万円

町内のバス・タクシー事業者に対し、町民の生活を支える特急路線等の運行を継続して維持・確保するために必要な経費を支援する。（バス事業者 基本額２００万円＋バス１台につき３０万円、タクシー事業者 基本額１００万円（福祉限定は３０万円）、タクシー１台につき５万円）

◆漁業物価高騰対策支援事業　　事業費：８３６万円

物価や燃料等の価格高騰の影響を受けている町内漁業者に対し、経費の負担を軽減し経営の安定化を図ることを目的とした支援を行う。（所有漁船１屯未満　５万円、１屯～３屯６万円、３～５屯７万円、５～１０屯８万円　等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道初山別村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3768 万円
うち令和７年度　交付決定額	3768 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済応援（食料品特別加算）事業　　事業費：４１４．４万円　※食料品特別加算を活用

交付額のうち、食料の高騰に対する特別加算として充てられた「食料品特別加算分」として、地域経済応援（その２事業）に加え、村民１人当たりへ４,000円の商品券を追加配布する事業。

◆地域経済応援（その２）事業　　事業費：４，１８０．４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰が長期化する中、生活に影響を受けている村民（生活者）への支援を目的とし、村民１人当たりへ 14,000 円の商品券を配布することにより、負担軽減を図る事業。

◆子育て支援金給付（その１）事業　　事業費：３３０万円

こども家庭庁は、物価高対応子育て応援手当の支給を決定しており、本年３月に０歳～高校３年生までの児童手当の対象となる子ども１人当たりへ、20,000 円の現金を支給する事業が実施される。
この事業に対し、本村が受ける交付限度額から更に１人当たりへ 30,000 円の現金を追給することで、上記の商品券配布に加え子育て世帯への支援拡充を図る事業。

事業者支援

◆農林水産業(酪農・畜産業)物価高騰対策事業　　事業費：５８５．２万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、飼料高騰によって生産コストが増加している酪農及び畜産農家に対し、支援金を給付するもの。
村内の畜産農家を営み乳用牛又は肉用牛を飼育している畜産農家５事業者を対象とし、牛１頭当たりへ 5,000 円を支給することとし、合計 5,850,000 円分の負担軽減を実施する事業。

◆中小企業物価高騰対策事業　　事業費：２７０．６万円

当該交付金の国の推奨メニューにある事業者支援にて、原材料費等の高騰によって営業コストが増加している商工業者に対し、支援金を給付するもの。
村内に住所を有し、商工会員である事業者を対象として、１経営体当たりへ 100,000 円を支給することとし、合計 2,700,000 円分の負担軽減を実施する事業。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道遠別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7452 万円
うち令和７年度　交付決定額	2950 万円（40%）
うち令和８年度　交付決定額	4502 万円（60%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆遠別町簡易水道事業会計繰出　　事業費：３６００万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～令和９年３月の１２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額３千円等）を減免。

◆生活支援助成券交付事業　　事業費：２２９５万円　※食料品特別加算を活用

食料品購入等に対する支援として、地域で利用できる商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆小中学校給食費減免事業　　事業費：１２７９万円　※食料品特別加算を活用

小中学生の保護者に対して、令和８年４月～令和９年３月の給食費を減免。

◆プレミアム商品券発行事業　　事業費：１１００万円　※食料品特別加算を活用

商工会が発行するプレミアム商品券に対して、プレミアム分５０％を補助。

◆遠別町簡易水道事業会計繰出　　事業費：９００万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年１月～３月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額３千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道天塩町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8030 万円
うち令和７年度　交付決定額	3380 万円（42%）
うち令和８年度　交付決定額	4650 万円（58%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品高騰対応生活支援券配布事業　　事業費：３３４０万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格高騰の長期化に伴い影響を受ける町民の生活支援を図るため、住民一人あたり１３，０００円の生活支援券を配布した。

◆物価高騰対応プレミアム付商品券発行事業　　事業費：１１８５万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する住民への生活支援として、町内商工事業者で使用できる商品券（プレミアム率３０%）を発行した。

事業者支援

◆物価高騰対応個人事業主支援金給付事業　　事業費：３００万円

エネルギー価格等高騰の影響を受ける個人事業主に対する経営負担緩和として、１事業主あたり５０，０００円の事業主支援金を交付した。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道猿払村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6033 万円
うち令和７年度　交付決定額	6033 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応村民生活応援給付金事業　　事業費：５９５３万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける村民の生活支援（食料品等の購入）を目的として、１人あたり 22,000 円の現金を給付。
非課税世帯について１世帯あたり 20,000 円の現金を給付。

◆学校給食費無償化及び価格維持対策事業　　事業費：８１４万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受け献立の見直し等での対応が困難な状況下にあり保護者負担が増加しないよう、子育て世帯への支援を拡大するため、１月以降徴収する３か月分の給食費の全額免除。（児童 131 人・生徒 76 人）

◆保育所給食費無償化事業　　事業費：７７万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受け保護者負担が増加しないよう、子育て世帯への支援を拡大するため、１月以降徴収する３か月分の給食費の全額免除。（園児 64 人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道浜頓別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8696 万円
うち令和７年度　交付決定額	7261 万円（84%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	1435 万円（16%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆浜頓別町物価高対応給付金事業　　事業費：６４６１万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響下にある町民の生活を支援するため、町民１人あたり２万円を給付。

◆水道料金の減免対策事業　　事業費：８００万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年１月～３月の３ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,100 円等）を減免。

◆プレミアム商品券発行事業　　事業費：７５５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、町内で消費喚起を促し、地域住民への生活支援を目的としてプレミアム商品券（プレミアム率 20%）発行を発行する。

◆学校給食補助事業　　事業費：４２０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている学校給食用物資の値上げに対して購入費用 420 万円を学校給食会へ助成し、保護者の負担軽減を図ること目的に実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道中頓別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5281 万円
うち令和７年度　交付決定額	5281 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費補助事業　　事業費：５３３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている家計への負担を考慮し、町内小中学校へ通学している生徒・児童（教職員を除く）に対し、給食費を全額補助する。

◆商品券配布事業　　事業費：１，５６８万円　※食料品特別加算を活用

町内事業所で使用できる商品券の配布（町民１人当たり１万円（１，０００円×１０枚綴））

◆プレミアム型商品券発行補助事業　　事業費：１，５４４万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する町民を支援することを目的に、町商工会から発行されるプレミアム商品券の発行補助経費に充当する。

事業者支援

◆酪農業物価高騰助成事業　　事業費：８７０万円

町内で酪農業を営んでいる生産者へ向けた支援金を交付することで、事業負担の軽減を図る（支援金３，０００円×２，８９５頭）

◆町内事業者エネルギー価格高騰対策事業　　事業費：９９０万円

町内商工業事業所に対し、水道光熱費に係る補助を行い、事業所にかかる経費の軽減を目的とする（１５０千円/事業所×６６事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道枝幸町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5437 万円
うち令和７年度　交付決定額	2050 万円（13%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 3387 万円（87%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆オホーツク枝幸活力商品券発行事業　　事業費：１億４，９３３万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、厳しい生活を強いられている町民の生活を支援するため、全世帯に対して、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を町民一人あたり２万円分発行。

◆子育て世帯特別支援事業（Ｒ７補正予算分）　　事業費：１５４万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、１８歳以下の児童がいる世帯に対して、児童一人あたり１万円を給付。

事業者支援

◆酪農畜産経営継続支援事業　　事業費：２，０５０万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生産コストの上昇や市場価格の低迷等により、経営を圧迫する町内の酪農家及び肉牛農家に対して、成牛１頭あたり２，５００円の助成金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道豊富町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9991 万円
うち令和７年度　交付決定額	9991 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆豊富町生活者支援商品券配布事業　　事業費：３，７９１万円　※食料品特別加算を活用

物価高を克服するため、商品券を配布し食料品等を支援することにより町民の支援を図る。（全町民１人：商品券 10,000 円）

◆学校給食費補助事業　　事業費：８２４万円　※食料品特別加算を活用

物価高を克服するため、学校給食費を半額補助することにより子育て世帯の負担軽減を図る。
（小学生:280 円(10～3 月:310 円)の 1/2 補助　中学生:340 円(10～3 月:380 円)の 1/2 補助　高校生:360 円(10～3 月:400 円)の 1/2 補助）

◆地場産牛乳消費拡大事業　　事業費：５２２万円　※食料品特別加算を活用

物価高を克服するため、地場産牛乳消費拡大を支援することにより牛乳補助券を交付する（18 歳以下及び 65 歳以上の町民）

事業者支援

◆酪農畜産支援事業　　事業費：３，０３４万円

配合飼料の高止まりや諸物価の高騰により、厳しい経営環境にある町内農業者の経営を支援する。
（24 カ月齢以上の乳用牛：1 頭 3,000 円を補助、24 カ月齢未満の乳用牛・肉用牛：1 頭 1,500 円を補助）

◆商工業活性化事業補助事業　　事業費：２，３８１万円

物価高の影響により、価格転嫁や省力化投資の支援策として商工業を営む事業者に対し、補助金を交付し設備投資に踏み出せる環境を整備する。
（店舗等の新築：補助率 40/100, 下限 100 万円, 上限 1,000 万円　店舗等の増改築：補助率 40/100, 下限 10 万円, 上限 400 万円
店舗等用の備品：補助率 40/100, 下限 10 万円, 上限 400 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道礼文町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7229 万円
うち令和７年度　交付決定額	6531 万円（90%）
うち令和８年度　交付決定額	699 万円（10%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策支援給付金事業　　事業費：６，５３１万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける町民に対し給付金を支給し、町民の負担軽減を図る。

＜対象者＞
令和８年１月１日現在礼文町に住所を有する者
＜給付額＞
１人当たり３万円
＜給付方法＞
世帯主に対して対象者の人数分の給付金を口座振込により給付

◆プレミアム商品券助成事業　　事業費：８３０万円　※食料品特別加算を活用

町内の商店や飲食店等で使用できるプレミアム商品券を発行し、物価高騰による町民負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道利尻町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6245 万円
うち令和７年度　交付決定額	3600 万円（58%）
うち令和８年度　交付決定額	257 万円（4%）
残額	2388 万円（38%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町内小中学校給食費無償化事業　　事業費：６９２万円　※食料品特別加算を活用

依然として長期化する物価高騰やコメをはじめとする食材の高騰等で生活に大きな影響を受けている子育て世帯への支援として、町内の小中学校における給食費を無償化とし、経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健やかな成長環境の維持を目的とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道利尻富士町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7333 万円
うち令和７年度　交付決定額	6333 万円（86%）
うち令和８年度　交付決定額	735 万円（10%）
残額	265 万円（4%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援金給付事業（3 万円）　事業費：6,500 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰、食料品高騰が続く中で令和７年 12 月１６日付Ｒ７補正分重点支援交付金を活用し、令和 8 年１月１日に利尻富士町に住所を有する、町民へ 3 万円を速やかに支給し、地域経済への消費による経済効果、物価・食料品高騰、冬期における原油高騰の影響を受けている町民生活を維持するため緊急的に現金給付を行う。

◆地域振興券事業（商工会事業補助）　事業費：735 万円　※食料品特別加算を活用

原油高騰、物価高の影響により落ち込んだ地域経済を回復させるため、地域振興券発行により地域商工業を支援する。地域振興券 35,000 千円×20%+事務費 350 千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道幌延町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5941 万円
うち令和７年度　交付決定額	5941 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金事業　　事業費：２，１４５万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中、全世帯１世帯あたり１万円及び全町民１人あたり２千円を給付するとともに、６５歳以上の高齢者には、１人あたり５千円を加算し、物価高騰による負担軽減を図る。

事業者支援

◆幌延町配合飼料価格高騰緊急対策事業　　事業費：３，０００万円

配合飼料価格の高止まりが続く中、国の配合飼料価格安定制度は、価格の急騰には対応するが、恒常的に物価高が続く近年においては、補填金が発動されないなど、物価高騰による厳しい酪農・畜産経営環境が続いているため、配合飼料価格安定制度に加入する酪農・畜産経営者に対し、配合飼料供給安定基金の農家拠出金相当額（37,500t×800 円）を補助することにより、経営の安定化を図るとともに、生産意欲の低下を抑制し、生産体制を維持する。

◆物価高騰対策事業者緊急支援事業　　事業費：６６１万円

物価高騰により、町内事業者全般に広く影響を受け、地域内消費の低下を招くなど依然として厳しい状況にある。特に燃料や車両資材等が高騰している運送事業者にとって大きな負担となっているため、所有車両台数に応じた支援を実施する。また、価格転嫁が十分に進まない中で、利益の減少を余儀なくされている事業者も多いことから、事業の継続と経営の安定化を図るため、支援金を給付する。

①運送事業者事業安定対策支援給付金

貨物自動車（大型）：40 千円／台、貨物自動車（中型）：25 千円／台、貨物自動車（小型）：15 千円／台、旅客自動車：25 千円／台、
貨物自動車（軽貨物）：15 千円／台、その他事業用（白）：15 千円／台

②事業者事業継続支援給付金　法人事業者：100 千円、個人事業者：70 千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道美幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 8917 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 8917 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策緊急給付金給付事業　　事業費：２億７３０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する生活者支援のため、１人あたり１万２千円を支給（口座振込）。令和８年１月１日現在住民登録がある町民の方が対象。

◆物価高騰対策ハイプレミアム商品券発行事業　　事業費：１億３７５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する事業者支援のため、ハイプレミアム商品券（１冊４千円の商品券を２千円で販売。プレミアム率１００%。１人５冊まで。）を５万冊発行。令和８年１月１日現在住民登録がある町民の方または町内事業所へ通勤している方が対象。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道津別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1037 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1037 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応お買い物割引券発行事業　　事業費：６，０１６万円　※食料品特別加算を活用

経済的に影響を受けている町民を支援するため、全町民を対象としてお買い物割引券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり１万５千円分発行し、経済的負担の軽減を図る。

◆福祉灯油等購入費助成事業　　事業費：５９６万円

低所得の高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯等に対して灯油等購入費の一部を助成（対象世帯１世帯あたり１万１千円）し、世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。

◆学校給食費支援事業　　事業費：１５６万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯への支援対策として、町内小中学校児童・生徒の１～３月分の給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆地域医療機関助成事業事業　　事業費：２，０３３万円

町内の地域医療機関に対し、エネルギー・食料品価格等高騰による影響を医療費等に転嫁できない事情を斟酌し、光熱水費等固定費に応じた助成金を交付することで、医療体制の維持と経営の安定化を図る。

◆堆肥利用促進臨時支援金給付事業　　事業費：７６０万円

農業資材高騰の影響による農業者の買い控えにより、堆肥製造施設の販売量が減少傾向であるため、堆肥施設運営事業者に対し支援金を給付し、堆肥の販売単価を引下げることで、堆肥の安定的な活用と運営事業者の経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道斜里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 9684 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7194 万円（87%）
うち令和８年度　交付決定額	2490 万円（13%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援給付金事業　　事業費：1 億 6,198 万円　※食料品特別加算を活用

食料品を含む物価高騰に直面している全町民 10,300 人に対し、1 人 15,000 円を給付する。

◆未就学児給食費無償化事業　　事業費：1,753 万円　※食料品特別加算を活用

未就学児子育て世帯を支援するため給食費の無償化を図る。対象者 231 人

◆小・中・未就学児給食費負担軽減事業　　事業費：2,727 万円　※食料品特別加算を活用

小・中・未就学児子育て世帯を支援するため給食費の負担軽減を図る。対象者 942 人

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道清里町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9815 万円
うち令和７年度　交付決定額	7182 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	2633 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援事業　　事業費：3,824 万円　※食料品特別加算を活用

町内店舗で使用可能で、食料品購入にも使用可能な商品券 10,000 円分を配布。

◆子育て支援医療費扶助事業　　事業費：3,086 万円

物価高騰の影響に直面する保護者が支払う医療費の自己負担額を助成。

◆給食費補助事業　　事業費：1,971 万円　※食料品特別加算を活用

小学校児童・中学校生徒・幼稚園児童の給食費を全額補助。

事業者支援

◆物価高騰支援社会福祉法人補助　　事業費：3,000 万円

物価高に直面する社会福祉法人に対し、光熱費や食材費等の物価高騰の影響、物価高騰下において継続して実施した賃上げの取組に対する総合的な支援を実施。

◆町指定管理宿泊事業者補助事業　　事業費：412 万円

燃料費・光熱費の高騰により経営を受けた町指定管理施設（緑清荘）の指定管理事業者に対し支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道小清水町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1750 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1750 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町内経済活性化事業（第１１弾）　事業費：４０６６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年２月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆公営企業会計補助事業　事業費：３０００万円

簡易水道事業会計及び農業集落排水事業会計へ定額支援を実施し、経営の安定化を図るとともに、令和８年度に引上げ改定を予定していた水道料金を据え置き、町民の水道料金の負担軽減を図る。（令和８年度へ繰越）

◆町内経済活性化事業（第１２弾）　事業費：２４００万円

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年７月まで）を１人あたり５千円分発行。（令和８年度へ繰越）

事業者支援

◆農業原油等高騰対策事業　事業費：２０００万円

肥料や飼料等の価格高騰対策として小清水町農業協同組合へ定額支援を実施し、営農者の負担軽減を図る。

◆医療・介護等提供体制支援事業　事業費：６００万円

医療・介護施設における物価高騰や賃金上昇等への支援金を交付することで、医療や介護の提供体制及び経営の安定化を図る。（６施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道訓子府町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0986 万円
うち令和７年度　交付決定額	3789 万円（34%）
うち令和８年度　交付決定額	4341 万円（40%）
残額	2856 万円（26%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業　　事業費：２，３４５万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのメロン商品券（使用期間：令和７年１２月２２日から令和８年３月２１日まで）を物価高騰による影響を受けている全町民へ１人当たり５，０００円分発行。

◆プレミアム付商品券発行事業　　事業費：２，６３３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付商品券（使用期間：令和８年１月２０日から令和８年４月３０日まで）を物価高騰による影響を受けている全町民を対象に１人３，０００円の商品券を２，０００円で販売（プレミアム率５０%）。１人当たり５冊（１冊当たり５００円券×６枚）まで購入可能。

◆物価高騰対策高齢者ハイヤー利用サービス事業　　事業費：９６８万円

満７５歳以上の高齢者が日常生活の移動交通として町内移動のためにハイヤーを利用した際に３００円を超える額の負担を要しないで利用することで、地域社会の中で安心して生活できるように経済支援を図る。

◆物価高騰対策バス通学定期運賃補助事業　　事業費：９４９万円

路線バスを利用して通学する者に対して、利用区間に対応する運賃の２分の１の額を軽減することで、地域社会の中で安心して生活できるように経済支援を図る。

事業者支援

◆福祉事業所物価高騰対策特別支援事業　　事業費：１，６８９万円

物価高騰の影響を受けた福祉事業所に対し、施設規模及び高騰した入所人数分の食費に応じた特別支援金を交付することにより、公益性の高い福祉事業所の継続性を支援し、安定した事業運営を図る。（町内福祉事業所４施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道置戸町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8059 万円
うち令和７年度　交付決定額	5510 万円（68%）
うち令和８年度　交付決定額	250 万円（3%）
残額	2299 万円（29%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆置戸町生活応援商品券交付事業　　事業費：２７４２万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年３月まで）を１世帯あたり１万円分発行。

事業者支援

◆温泉利用促進事業　　事業費：５２０万円

物価高騰の影響により入浴客が減少している温泉事業者に対する支援を行うため、入浴料の割引分（大人３００円、子ども１５０円）に対する助成を実施し、町内外からの利用促進を図る。

◆医療施設物価高騰対策支援金事業　　事業費：７３２万円

町内に所在する病院における令和７年度分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（入院患者１人につき、月額１万円）

◆介護事業所等物価高騰対策支援金事業　　事業費：１６５０万円

町内に所在する介護事業所等における令和７年度分の光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る。（地域密着型通所介護　１事業所あたり３０万円、認知症対応型共同生活介護　入居者１人あたり月額１万円、介護老人福祉施設等　入居者１人あたり月額１万円）

◆置戸町地域交通維持対策補助金交付事業　　事業費：２５０万円

地域公共交通であるバス路線の一部廃止により、地域住民の交通手段確保が急務となっており、交通空白が生じることを防ぐため、エネルギー価格高騰により影響が出ている町内のハイヤー事業者のハイヤー車両購入・整備を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道佐呂間町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1023 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1023 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応対策商品券事業　　事業費：２，４６１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのふるさと商品券（使用期限：令和８年３月まで）を１人につき５，０００円分を発行し物価高騰対策として支援する。

◆簡易水道使用料の基本料免除事業　　事業費：１，２００万円

町内の住民や事業者に対して、令和８年２月～３月の２か月分の簡易水道料金に対して基本料金を減免。

◆プレミアム付き全町共通商品券事業　　事業費：６，４２０万円

地域経済の回復や消費の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道遠軽町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 0786 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 8039 万円（59%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 2381 万円（40%）
残額	366 万円（1%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業　　事業費：6543.1 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入ための全国共通お米券又は地域商品（ 使用期限：令和８年９月まで）を町民 1 人あたり３千円相当分発行。

◆保育施設給食費助成事業　　事業費：117.2 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている子育て世帯に、町内施設に通所通園する児童の給食費の助成を行う。

◆高齢者等暖房費高騰対策助成事業　　事業費：3,600 万円

物価やエネルギー価格高騰により経済的に大きな影響を受けている対象世帯に、冬の掛か増し経費である暖房費を 1 世帯 1 万円助成する。
（対象世帯：高齢者、 重度身体障がい者等がいる世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯）

事業者支援

◆水道事業会計繰出・補助　　事業費：9,000 万円

エネルギー等の価格高騰の影響を受ける水道事業者に対して、施設維持管理費を支援することにより、町民に対して負担増加を強いることなく水道施設の維持を図るため支援金を交付する。

◆保育施設物価高騰支援事業　　事業費：90 万円

物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける町内の民間保育 3 施設に、保育環境維持のため支援金を交付する。（1 施設 30 万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道湧別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6608 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1060 万円（67%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	5548 万円（33%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰「お米券」発行事業　　事業費：２，４１３万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー及び米をはじめとする食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び負担軽減を図るため、町内で使用できるお米限定の商品券（１人あたり３千円）を発行する。

◆高齢者世帯等生活支援事業（灯油高騰支援）　　事業費：１，１８０万円　※食料品特別加算を活用

原油価格や物価高騰の影響を受ける低所得世帯で、高齢者等がいる世帯に対して、経済的負担の軽減を図るため、町内で使用できる商品券（1 世帯あたり 10 千円分）を発行する。

◆水道使用料減免事業　　事業費：２，３０６万円

エネルギー及び食料品等の物価高騰に伴う町民生活の負担軽減を図るため、水道使用基本料の減免を行い、町民、事業所等の支援を図る。

◆物価高騰対策「商品券」発行事業　　事業費：４，２５０万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー及び食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び負担軽減を図るため、町内で使用できる商品券（１人あたり５千円）を発行する。

事業者支援

◆営農燃油価格高騰対策支援事業　　事業費：１，８４０万円

燃油価格の高騰のままの推移による営農コストの増加に伴う農業者の負担軽減のため、燃油価格の上昇分の一部を支援し、酪農・畜産・畑作農家の経営安定を図る。　（1 リットルあたり 8 円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道滝上町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7091 万円
うち令和７年度　交付決定額	5166 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	1183 万円（17%）
残額	742 万円（10%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（商品券配布分）　事業費：４，６１０万円　※食料品特別加算を活用

食料品や燃料等の物価高騰に対応するべく、全町民に対し２万円分の商品券（使用期限：お手元に届いた日～令和８年８月まで）の配布を行う

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（水道・雑用水使用料免除分）　事業費：５５６万円

物価高騰による町民の負担を減らすべく、令和８年３月請求分の水道料及び雑用水使用料を免除する。（基本料及び超過料についても免除対応）また、地下水を使用している世帯には基本料相当分（２，０００円）の商品券を配布する。

◆プレミアム付商品券発行事業　事業費：７８８万円　※食料品特別加算を活用

原油、物価の高騰による町内消費の推進を図るべく町民及び町内事業者に対しプレミアム付き商品券を発行を行う。

◆森林バイオマス資源活用事業　事業費：１，６９１万円

バイオマス原料の価格高騰による製品消費者である事業者の負担を減らすべく、製品価格を据え置き、林業共同組合の減収分を補てんする。また、国産材の不足と外国産材の価格高騰を背景として木質チップの安定供給を図るため、経費上昇分の補助をする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道興部町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8971 万円
うち令和７年度　交付決定額	8971 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配布事業　　事業費：3,790 万円　※食料品特別加算を活用

町民一人 10,000 円（1,000 円券×5 枚、500 円券×10 枚）の興部町商工会共通商品券を配布し生活の下支えを図ります。
2 月上旬に配送。（使用期限は令和 8 年 6 月 30 日）

◆一般家庭・事業所等水道料金支援事業　　事業費：1,460 万円

簡易水道使用料金のうち基本料金の 3 か月分を免除し、生活・経営の下支えを図ります。

事業者支援

◆酪農業自給飼料増産対策支援事業　　事業費：1,200 万円

自給飼料（牧草・トウモロコシ等）増産に取り組む酪農業者に補助金を交付し、酪農経営の安定化を図ります。

◆中小企業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：1,278 万円

商工業事業者の経営に要する光熱費の負担を緩和するため、商工業事業者に補助金を交付し、経営の安定を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道西興部村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3585 万円
うち令和７年度　交付決定額	3585 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域振興券発行事業　　事業費：２０，１４０千円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、村内の登録事業所で使用できる地域振興券を村民一人あたり 2 万円を発行いたします。

事業者支援

◆西興部村燃料費高騰事業者等支援金交付事業　　事業費：２０，５５０千円

燃料費高騰が村内事業者等の経営を圧迫していることから、村内の事業者を対象に、令和 2 年度との燃料の平均単価差の 1/2（20 円）を補助します。また、使用量が少ない小規模事業者には一律３万円を補助します。

◆西興部村福祉施設食材費高騰対策支援事業　　事業費：１，１６５千円

食材費高騰が村内福祉施設の経営を圧迫していることから、村内福祉施設３施設を対象に、食材費（施設職員分は除く）に係る物価上昇分（令和 2 年度を基準）に応じた金額を補助し、村内福祉施設の経営の安定化と提供サービスの維持を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道雄武町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9866 万円
うち令和７年度　交付決定額	9866 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策事業（家計応援券）　事業費：７，７００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、町内商工会加盟店等での食料費等購入のための家計応援券（使用期限：令和８年５月まで）を町民１人あたり１万５千円分とおこめ券６枚（使用期限：令和８年９月まで）を配布。

◆水道料金負担軽減対策事業　事業費：１，７０８万円

物価高騰対策として、事業者を含めた水道契約者及び営農用水利用者を対象に基本料金を３か月減免する。

◆省エネエアコン購入支援事業　事業費：５００万円

エネルギー価格や物価高騰の影響を緩和するため、省エネエアコンを購入した世帯へ助成し、省エネ促進と熱中症予防を目的とする。（助成金上限５万円）

事業者支援

◆農業粗飼料生産支援事業　事業費：１，２０４万円

物価高騰対策として、酪農経営の負担軽減のため、品質の良い粗飼料生産に取り組む農業者に対し支援する。（JA 自給飼料増産対策事業の自己負担分の 1/2 を補助）

◆物価高騰対策事業（事業者支援）　事業費：５００万円

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている町内の大型スーパーへ支援金を交付することで経営安定化を図り、町内消費者への安定的な食料品の提供を維持する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道大空町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4516 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4516 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格・物価高騰対策事業（商品券配布）　事業費：8,337 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける町民に対し、町内で利用できる商品券を配布する。（1 人 13 千円分を給付する）

◆物価高騰対策中学校給食費補助事業事業　事業費：896 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中学生の保護者の負担を軽減するため、中学校における給食費等を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。

◆エネルギー価格・物価高騰対策小学校給食費補助事業　事業費：697 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受けた小学生の保護者の負担を軽減するため、小学校における給食費等を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。

事業者支援

◆エネルギー価格・物価高騰対策福祉施設等支援金事業　事業費：3,600 万円

食材費、電気、灯油に係る経費上昇が、入所・入院施設の運営に与える影響が大きいことから、食料品価格・エネルギー価格の高騰分などを支援する。

- 介護老人福祉施設　10,000 千円×2 か所
- 障碍者共同生活補助　2,000 千円×1 か所
- 認知症対応型共同生活介護　2,000 千円×1 か所
- 病院（有床病院）　12,000 千円×1 か所

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道豊浦町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0244 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0244 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とようら生活応援券配布事業　　事業費：９，９９４万円　※食料品特別加算を活用

町内で利用できる商品券（使用期限：令和８年６月末まで）をエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する町民１人あたり２万８千円分発行。

◆簡易水道料金負担軽減事業　　事業費：５３２万円

町内の水道契約者（事業所、公共施設及び指定管理施設管理者以外の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の水道利用者）に対して、令和８年３月～８月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額１．５千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道壮瞥町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7162 万円
うち令和７年度　交付決定額	7162 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券追加配付事業　　事業費：4,839 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している全町民に対し、１人２万円分（使用期限：令和８年７月 31 日）の商工会商品券を配付。

事業者支援

◆農林業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：1,206 万円

エネルギー価格高騰により、動力光熱費が増大している農林業者の負担軽減を図るため、近年の動力光熱費実績に応じて交付金を交付。（支援予定農林業者数：110 経営体）

◆医療機関等事業継続支援事業　　事業費：130 万円

物価高騰等に直面している医療機関・老人介護施設・障がい者福祉施設に対し、事業規模等に応じて 10 万円若しくは 20 万円の支援金を交付。（支援事業者数：８事業者）

◆中小企業等事業継続支援事業　　事業費：1,820 万円

物価高騰等の影響を受けている中小企業・小規模企業に対し、１事業者あたり法人 20 万円、個人 10 万円の支援金を交付。
（支援予定事業者数：120 事業者）

◆地域交通・運送事業者臨時支援事業　　事業費：1,400 万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている地域交通・運送事業者に対し、車両１台あたり２万円の支援金を交付。
（支援予定台数：60 台）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道白老町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 4420 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 4420 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策町民生活支援事業　　事業費：2 億 6,318 万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響への対策として、全町民に町内店舗で利用できる商品券 17,000 円分（使用期限：令和 8 年 6 月 30 日まで）を配布することで、町民の生活の支援および地域内の消費喚起促進を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道厚真町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	9208 万円
うち令和７年度　交付決定額	9208 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰経済対策事業（重点支援分）　事業費：１億５５９万円　※食料品特別加算を活用

全町民に対し、地域商品券（又は電子マネー）を発行し、米など食料品の高騰に直面している家計への負担軽減、地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰経済対策事業（商品券補助事業）　事業費：２，６６０万円　※食料品特別加算を活用

物価高により家計の負担が増加していることから、町内店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費の下支え及び町内商工業の活性化を図る。

事業者支援

◆医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援　事業費：２１１万円

物価高騰により、施設の負担が多くなっている現状を踏まえ、支援金を支給することにより、安定かつ継続した運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道洞爺湖町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7087 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1142 万円（65%）
うち令和８年度　交付決定額	4813 万円（28%）
残額	1132 万円（7%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援地域通貨発行事業　事業費：３，５０７万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのとうやコイン（地域通貨）を１人あたり５千円分発行。家計負担の軽減及び町内店舗の利用促進に繋げ、地域経済の活性化を図る。

◆学校給食費支援事業　事業費：１，３０６万円　※食料品特別加算を活用

小・中学校給食賄い材料に対し、物価高騰に伴う購入費から国庫補助金を差し引いた残額分を補助することにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに給食の質と量の維持を行い児童・生徒の平均栄養摂取量を確保する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道安平町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2310 万円
うち令和７年度　交付決定額	8070 万円（66%）
うち令和８年度　交付決定額	4240 万円（34%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R8 年度安平町消費拡大地域活性化臨時対策事業　　事業費：5850 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券（プレミアム率 35%）の発行を支援する。令和８年７月～８月に販売（１戸あたり最大 10 セット 10 万円）する。

◆R7 年度食料品物価高騰に伴う高齢者世帯等臨時特別支援給金事業　　事業費：4423 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格の高騰が続く中で、その影響を受けやすい高齢者世帯等へ限定して支援を行うことで、緊急かつダイレクトに食生活の維持を図るため、１世帯あたり２万円を給付する。

◆R7 年度食料品物価高騰に伴う臨時プレミアム付商品券事業　　事業費：2710 万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受け続けている生活者及び商店を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券（プレミアム率 50%）の発行を支援する。令和８年３月～４月に販売（１戸あたり最大２セット２万円）する。

事業者支援

◆公衆浴場エネルギー高騰臨時対策事業　　事業費：153 万円

エネルギー価格の高騰に伴う地域唯一の公衆浴場運営に係る A 重油の単価上昇に対し、運営事業者への負担軽減の支援を行う。

◆道の駅事業継続支援臨時対策事業　　事業費：90 万円

エネルギー価格の高騰に伴う燃料・電気料金の増大に対し、町内唯一の道の駅指定管理事業者への負担軽減の支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道むかわ町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 6173 万円
うち令和７年度　交付決定額	7698 万円（48%）
うち令和８年度　交付決定額	8475 万円（52%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム商品券による消費活性化事業　　事業費：３，９１０万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による経済影響を受けた地域商工業者への消費拡大を図ることを目的として、プレミアム付き商品券（プレミアム率 30%）を発行し、地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰に伴う町民支援事業　　事業費：３，３５０万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民（１９歳以上）に対して、５千円を給付。

◆物価高騰による給食費無償化支援事業　　事業費：１，３６０万円　※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学校保護者に対して、経済負担の軽減を図るため、令和８年度（１年分）の給食費を臨時的に無償化。

事業者支援

◆むかわ町福祉介護事業所物価高騰対策支援金事業　　事業費：２，０２８万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護事業所・福祉事業所・認定こども園に対して、支援金を交付することで、安定した事業運営の継続を図る。
（認定こども園：定額 480 千円、定員 50 人以上の事業所：定額 2,040 千円、定員 20～49 人の事業所：定額 780 千円　等

◆ほたて稚貝高騰支援事業　　事業費：１，３２１万円

ほたて稚貝放流事業について、ししゃもの休漁や、サケ定置漁の不振などが続く中、鵡川漁業を支える主力魚種となっており、今般の物価高、人件費増等により、ほたて稚貝の単価が上昇していることから、ほたて稚貝放流事業の単価上昇分を支援することで、負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道日高町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 0978 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 0978 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和 7 年度日高町物価高騰対応地域応援商品券事業（国 R7 補正分）　事業費：２億２，０３０万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年９月まで）を町民１人あたり２万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道平取町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1810 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1810 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆平取町地域応援券事業　　事業費：９１５６万円　※食料品の特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年６月まで）を１人あたり２万円分発行。

◆簡易水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業）　　事業費：２０５０万円

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図るため、令和８年２月～３月の２か月分の水道料金（基本料金及びメーター使用料）を減免。

◆小規模給水施設水道料金負担軽減支援金　　事業費：２２０万円

物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図るため、令和８年２月～３月の２か月分の地区水道料金の一部を補助。

事業者支援

◆社会福祉施設物価上昇軽減補助金　　事業費：１０６６万円

町内の社会福祉施設に対して、物価上昇により負担増となっている給食費・燃油・電気料・LP ガス料金の一部を補助。

◆児童福祉施設等物価上昇等軽減補助金　　事業費：１８８万円

町内の保育所に対して、物価上昇により負担増となっている給食費・燃油・電気料・LP ガス料金の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道新冠町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2092 万円
うち令和７年度　交付決定額	8769 万円（73%）
うち令和８年度　交付決定額	3323 万円（27%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新冠町家計応援プレミアム付商品券事業　　事業費：３，４５８万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受けている町内消費を喚起すると共に、町民の生活支援と町内事業者を支援することを目的にプレミアム付商品券（１冊７千５百円相当の商品券を５千円で販売。プレミアム率５０%。）を発行。町民１世帯当たり４冊までの購入を保障。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道浦河町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 2399 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 2399 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金事業　　事業費：2 億 2,425 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける町民に対し１人あたり２万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道様似町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0597 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0597 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆アポイクーポン発行事業　　事業費：１億１，６０７万円　※食料品特別加算を活用

様似町民全町民に対して、食料品支援等のためのクーポン券（使用期限：令和８年４月まで）を１世帯あたり３万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道えりも町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1004 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1004 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆えりも町臨時応援商品券事業　　事業費：１億２，２９８万円　※食料品特別加算を活用

食料品を含めた物価高騰分の消費に充てていただくため、町内でのみ使用が可能な商品券を町民１人につき、３０，０００円相当分を２月に支給する。これにより食料品を含めた物価高騰の影響を受けている家計負担の軽減を図ることを目的とする。

また、応援商品券とすることで、町内での消費下支えを図ることも目的としている。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道新ひだか町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 4572 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 0590 万円（88%）
うち令和８年度　交付決定額	1846 万円（5%）
残額	2136 万円（6%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地場産米等給付事業　　事業費：96,047 千円　※食料品特別加算を活用

町民一人当たり、地場産米（２ｋｇ）及び道産米（２ｋｇ）を現物給付

◆灯油購入費助成事業　　事業費：125,789 千円

町内の世帯に対して、一世帯当たり１２，０００円分の灯油給付券（２，０００円×６枚）を交付。

◆上下水道料金支援事業　　事業費：61,439 千円

町内で家事用の水道給水及び一般用の下水道排水を利用している世帯に対して、２か月分（令和８年２月・３月請求分）の基本料金（月額３，８７０円）を免除。

事業者支援

◆医療・介護・保育施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：19,200 千円

町内の医療・介護・保育関連施設に対し、エネルギー価格高騰による経費負担を支援することで、医療・介護・保育等関連サービスの安定的な提供体制の維持及び継続を図る。（支援金：利用定員に応じた区分による定額補助）

◆温浴施設原油等価格高騰対策事業　　事業費：15,423 千円

町内の温浴施設に対し、施設運営に係る光熱費高騰分のうち当初の収支計画による光熱費額の１割を超えた額を補助することで、安定期な経営及び雇用維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道音更町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	5 億 2123 万円
うち令和７年度　交付決定額	3 億 2340 万円（62%）
うち令和８年度　交付決定額	1 億 9783 万円（38%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆音更町物価高騰対策商品券事業　　事業費：3 億 5693 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和 8 年 9 月まで）を 1 人あたり 8 千円分発行。

◆水道基本料金補助金　　事業費：1 億 4500 万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和 8 年 6 月～11 月検針分の 6 か月分の水道料金等のうち基本料金を免除。

◆学校給食費物価高騰対策事業補助金　　事業費：4652 万円　※食料品特別加算を活用

給食費の値上げを抑制するため、町内の小中学生 3196 人分の給食費の一部を支援。

事業者支援

◆粗飼料増産耕畜連携推進事業補助金　　事業費：674 万円

物価高騰に伴う飼料高騰等に対応するため、飼料用秋まきライ麦の作付けによる二毛作の取組を支援することで、町内農業者の負担軽減を図る。（2000 円/10a）

◆介護福祉施設光熱費支援事業補助金　　事業費：611 万円

物価高騰に伴う電気料金高騰に対応するため、介護福祉施設の電気料金の一部を支援することで、介護福祉施設の負担軽減を図る。（21000 円/定員数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道士幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0687 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0687 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆士幌町物価高騰対策商品券事業　　事業費：8,838 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和８年５月まで）を１人当たり 15,000 円分発行。

◆生活者応援水道基本料金減免対策事業　　事業費：1,805 万円

町民及び町内事業者に対して、令和８年１月～６月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額 1,045 円等）を減免。

◆住宅用高効率設備導入補助事業　　事業費：1,000 万円

町内に住宅を有する者等に対して、住宅におけるエネルギー使用量の高い給湯・空調におけるエネルギー料金の低減及び CO2 削減を目的に、住宅用高効率設備の導入に係る費用を補助。

事業者支援

◆令和７年度士幌町社会福祉施設等物価高騰対策支援金　　事業費：388 万円

町内の介護保険施設等に対して、経営の安定を図り、事業継続を支援するため、エネルギー・物価高騰に対する支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道上士幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1071 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1071 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上士幌町緊急対策商品券給付事業　　事業費：７，３２０万円　※食料品特別加算を活用

町内で利用できる独自商品券（15,000 円分）を全町民へ配布。
※配布期間　令和８年２月２日（月）～令和８年２月１６日（日）
※利用期間　令和８年２月２日（月）～令和８年５月３１日（月）

◆緊急対策プレミアム商品券事業　　事業費：３，６２３万円　※食料品特別加算を活用

町内で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。（5 千円×プレミアム率 30%）※令和８年６月から開始予定

事業者支援

◆介護老人福祉施設等電気料金・燃料費高騰対策支援事業　　事業費：７６５万円

高齢者及び障がい者が利用する施設等を運営する法人に対し、施設の安定的な運営継続のため、電気料金及び燃料費の一部を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道鹿追町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1447 万円
うち令和７年度　交付決定額	6790 万円（59%）
うち令和８年度　交付決定額	4657 万円（41%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鹿追町物価高騰対応商品券発行事業　　事業費：５１２１万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和８年６月～１１月までを予定）を１名あたり１万円分発行。

◆鹿追町物価高等対応子育て応援商品券給付事業（Ｒ７補正分）　　事業費：９１６万円　※食料品特別加算を活用

子育て世帯に対しての負担軽減と地域における消費喚起のため、１８歳未満の子ども１名あたり１万円の商品券を発行。

◆鹿追町水道基本料金負担軽減対策事業　　事業費：１７９４万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年１２月～令和８年５月の６か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。なお、井戸水等の利用者には同程度の補助金を支給。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策支援金事業　　事業費：２１７５万円

エネルギー・農業用資材の物価高騰の影響を受けている農業者を支援するもの。
法人１５万円、個人１０万円

◆中小企業者物価高騰対策支援金事業　　事業費：２２０５万円

エネルギー・原材料・資材等の物価高騰の影響を受けている中小企業者に対して支援をするもの。
法人１５万円、個人１０万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道新得町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2643 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2643 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付特別商品券発行事業　　事業費：４，９２１万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担軽減と地元消費の拡大による地域経済の活性化を目的とし、プレミアム商品券（１万３千円相当の商品券を１万円で販売。プレミアム率３０%。）を１万５千セット発行。町民１人当たり７セットまで購入可能。

◆生活応援商品券発行事業　　事業費：２，３４８万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている町民の経済的負担軽減と地元消費の拡大による地域経済の活性化を目的とし生活応援商品券を１人当たり５千円分発行。

◆水道料金免除事業　　事業費：３，００２万円

物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対する負担軽減策として水道料金の基本料金（令和８年６月～令和８年１１月の６ヶ月間）の全額免除を実施。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業　　事業費：４５１万円

物価高騰により影響を受けている福祉・介護・医療施設等の設置者に対する負担軽減策として支援金（有床診療所４０万円、無床診療所１５万円　等）を支給。

◆農業経営継続支援金支給事業　　事業費：２７００万円

物価高騰により影響を受けている農業者に対する負担軽減策として、支援金（法人経営４０万円、個人経営２０万円）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道清水町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7235 万円
うち令和７年度　交付決定額	9000 万円（52%）
うち令和８年度　交付決定額	8235 万円（48%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業　　事業費：9,200 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰による対策として、町内で使える商品券を１人あたり１万円分発行。

◆水道基本料金軽減対策事業　　事業費：5,969 万円

水道契約者を対象に 4 月～9 月検針分の 6 か月分の基本料金の免除。

◆井戸水利用者支援事業　　事業費：306 万円

水道基本料金軽減対策事業の対象外世帯を対象に 1 世帯当たり 10,800 円の支援金を給付。

事業者支援

◆福祉・医療施設等物価高騰支援事業　　事業費：1,050 万円

物価高騰により、福祉（介護・障がい施設）及び医療機関の光熱水費や食材料費等が増加しており、施設運営への影響が生じているため光熱水費などのエネルギー価格や食料品価格の高騰分などに要する費用の一部についてサービスごとの定員に応じて支援を行い、障がい福祉・介護・医療サービスの安定的な提供体制を維持する。

（※支援金額の基準　①定員等が 20 人未満の事業所　300,000 円、②定員等が 20～49 人の事業所　400,000 円、③定員等が 50 人以上の事業所　500,000 円。なお、複数の事業所を運営する場合の１事業者の上限額は 2,000,000 円とする。同一事業者が同じサービス事業所を複数運営している場合は１事業所として換算する。）

◆肥料購入費等対策事業　　事業費：2,720 万円

品質の向上を目的とした肥料購入費及び生産コスト低減に向けた土壌改良材購入費の一部として補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道芽室町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3801 万円
うち令和７年度　交付決定額	155 万円（1%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3646 万円（99%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援・町内消費喚起事業　　事業費：１億３，０６５万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、食料費等の購入のための地域通貨（使用期限：令和８年６月まで）を１人あたり３千円分と商品券（使用期間７月～９月末頃）１人あたり４千円分を発行。

◆町内消費喚起事業　　事業費：１，０００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況を踏まえ、町内独自の買い物ポイント制度を活用し上乗せポイントを付与することで、消費と生活の下支えと町内消費喚起につなげる

◆給食原材料購入事業　　事業費：５６２万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況を踏まえ、給食材料の値上がり分を町で負担することで子育て世帯の負担軽減につなげる。（中学生＠５２円分／食）

事業者支援

◆農業経営継続支援事業　　事業費：４，５２７万円

肥料、農薬等の生産資材が高騰している状況を踏まえ、農業経営への影響を軽減するために支援を行う。（均等割５０千円作付面積割１２０円/１０ａ、飼養頭数割）

◆町内事業者経営支援事業　　事業費：４，４８９万円

国の物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰、人件費上昇等による経費負担増の影響を受ける町内事業者に対し支援金を給付することにより、事業の継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道中札内村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	8572 万円
うち令和７年度　交付決定額	3848 万円（45%）
うち令和８年度　交付決定額	4724 万円（55%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援プレミアム商品券　　事業費：１２３３万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入支援及び地域経済の活性化のため、村内の商店等で使えるプレミアム商品券を発行。１口１万４千円相当の商品券を１万円で販売（プレミアム率４０%）。物価高騰による影響を特に強く受ける６５歳以上の方については、同商品券を８千円で販売（プレミアム率７５%））村民１人当たり１セットまで購入可能。

◆水道料金臨時減免事業　　事業費：１３９８万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年１月～３月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額２千円等）を減免。

◆水道料金臨時減免事業　　事業費：１４０９万円

村内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～６月の３か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額２千円等）を減免。

◆省エネ家電等購入臨時支援事業　　事業費：８９７万円

住宅の省エネ改修や省エネ設備の購入に対して補助する。３０万円以上の工事に対し２０%以内（最大２０万円）。ただし１８歳以下または６５歳以上の同居家族がいる場合は３０%以内（最大３０万円）とする。村内業者の工事割合が５０%以上の場合は工事費の１０%以内（最大１０万円）を加算。

事業者支援

◆臨時価格高騰対策小麦収穫機導入補助事業　　事業費：２０００万円

小麦コンバインの価格が６年前と比べて 2 千万円ほど高騰していることから、農業者の負担軽減及び農業基盤の維持と地域の生産性向上を図るために JA 中札内村の小麦コンバイン導入に係る価格高騰分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道更別村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7381 万円
うち令和７年度　交付決定額	7381 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	０円（0%）
残額	０円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さらべつ生活応援クーポン券発行事業　　事業費：４，３９１万円　※食料品特別加算を活用

村内で使える食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和８年９月末まで）を一人あたり１３，０００円分発行。
エネルギー、食糧品等価格高騰の影響を受けている村民と商工業者を支援。

事業者支援

◆更別村認定農業者燃油高騰対策支援事業　　事業費：２，０００万円

燃油価格高騰の影響を受ける村内農業者の経営を支援。
令和６年度分に係る軽油に要した費用の２０％を補助。（補助上限：１事業所あたり１０万円）

◆商工業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：６００万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける村内事業者の経営を支援。
令和６年度分に係る営業用電気・車輌燃料等に要した費用の２０％を補助。（補助上限：１事業所あたり１０万円）

◆運送事業者燃料価格高騰対策支援事業　　事業費：４００万円

燃料価格高騰の影響を受ける村内運送事業者の経営を支援。補助対象ごとの車両台数に算定単価を乗じた額を補助。
貨物等１台５千円、被けん引車１台２千円（補助上限：１事業所あたり２００万円）

◆医療・介護・福祉施設事業者支援事業　　事業費：２９６万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療・介護・障がい施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な
事業運営を支援。事前調査と消費者物価指数により事業者毎に補助額を算出。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道大樹町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2270 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0112 万円（82%）
うち令和８年度　交付決定額	2159 万円（18%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大樹町プレミアム商品券発行事業　　事業費：5,139 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に伴い。町内における消費の喚起、下支えを通じた生活者支援及び地域経済の好循環のため、プレミアム商品券を発行する。

◆小中学校給食費減免事業　　事業費：266 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う子育て世帯の負担権限を図るため、令和７年度給食費のうち、2 期分（9 期・10 期）を減免する。（公的扶助者及び教職員を除く）

◆大樹町水道基本料金免除事業（R8.1～R8.6 分）　　事業費：4,439 万円

物価高騰の影響を受けている事業者・町民の負担等の負担を軽減するため、令和 8 年 1 月から令和 8 年 6 月までの 6 か月間、水道基本料金を免除するとともに、「自家水」利用者に対して「家事用」区分の水道基本料金相当額を給付して、生活支援を行うことを目的とする。

◆家庭用省エネ機器購入補助金　　事業費：500 万円

家庭におけるエネルギー価格高騰による負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買い換えなどへの支援。

事業者支援

◆水産業物価高騰対策緊急支援事業　　事業費：527 万円

エネルギーや資材等の物価高騰により、水産物の加工・流通に対して多大な影響を受けている大樹漁業協同組合に対して支援を行い、当町の水産業を活力ある産業として発展させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道広尾町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4504 万円
うち令和７年度　交付決定額	6870 万円（47%）
うち令和８年度　交付決定額	7634 万円（53%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ひろお生活応援クーポン等発行事業　　事業費：６，２５９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民の生活支援のため、町内の商店で使用可能なクーポン券（使用期限：令和８年３月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆令和７年度水道基本料金減免事業（Ｒ７補正分）　　事業費：３８７万円

物価高騰の影響を受ける町民世帯及び町内事業所に対し、水道基本料金の減免を行うことにより、住民生活及び事業活動への支援を行う。（令和８年２月分）

◆ひろお生活応援地域ポイント推進事業　　事業費：３００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民に対し、地域ポイントを付与することで生活支援を行うとともに購買意欲を高め、町内の経済好循環を図る。また、事業者が負担する手数料に補助をすることで事業活動への支援を行う。

◆ひろお生活応援クーポン券発行事業　　事業費：６，２５９万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民の生活支援のため、町内の商店で使用可能なクーポン券（使用期限：令和８年１２月まで）を１人あたり１万円分発行。

◆水道基本料金減免事業　　事業費：１，９２０万円

物価高騰の影響を受ける町民世帯及び町内事業所に対し、水道基本料金の減免を行うことにより、住民生活及び事業活動への支援を行う。（令和８年３月～７月分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道幕別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 8967 万円
うち令和７年度　交付決定額	5779 万円（15%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 3188 万円（85%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業　　事業費：２億 6,025 万９千円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、全町民を対象に、１人当たり１万円相当の行政ポイントをチャージしたまく Pay カードを交付する。

◆物価高騰対応まく Pay ポイント還元事業（春のキャンペーン）　　事業費：4,140 万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく Pay）利用額の 50%をポイント還元する費用と事務経費等を補助する。

◆物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和８年４月分～令和９年２月分）　　事業費：5,037 万４千円

物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を 11 か月間徴収しないこととし、負担軽減を図る。なお、本事業の対象に公共施設は含めていない。

◆物価高騰対応ゼロカーボン推進事業　　事業費：3,974 万円

電気代・燃料費の高騰が続いていることから、省エネ型電化製品や燃料効率の高い暖房・給湯機器への買い換え及び太陽光発電設備、省エネルギー住宅設備等に対する支援を行い、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図り、生活者支援を行う。加えて、本町における 2050 年ゼロカーボン化に向けた施策の一つとして事業を実施する。

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設物価高騰対策支援事業　　事業費：1,260 万円

物価高騰により逼迫する医療・介護・福祉施設を運営する町内事業者に対し、食材購入費及び光熱費を補助することで、事業継続を支援するために実施する。

- 食材購入費　　入所施設：定員×18,000 円、通所施設：定員×6,000 円、有床病院：定員×18,000 円
- 光熱費　　入所施設：定員× 5,000 円、有床病院：定員×5,000 円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道池田町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4358 万円
うち令和７年度　交付決定額	7855 万円（55%）
うち令和８年度　交付決定額	6503 万円（45%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援事務事業　　事業費：6,660 万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰により影響を受けている町民の生活負担軽減することを目的として、全町民に対して、１人あたり１万円分のクーポン券を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道豊頃町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	7620 万円
うち令和７年度　交付決定額	4140 万円（54%）
うち令和８年度　交付決定額	3480 万円（46%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆クーポン券発行事業　　事業費：１６９６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン券（使用期限：令和８年８月末まで）を町民１人あたり５０００円分発行。

◆おこめ券贈呈事業　　事業費：７６７万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのおこめ券を１世帯あたり１０枚（４４００円分）を贈呈。

◆水道基本料金減免事業　事業費：２２４２万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年２月～７月の６か月分の水道料金のうち基本料金分を減免。

◆プレミア付き特別商品券事業　　事業費：３６９６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（１口１万円相当の商品券を１万２千円で販売。プレミアム率２０%。）を１万６千セット発行。町民１人当たり１０セットまで購入可能。

事業者支援

◆豊頃愛生教会支援事業　　事業費：１０００万円

町内特別養護老人ホームや居宅介護支援事業を行っている豊頃愛生協会に対し、物価高騰分の資金を補助することで経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道本別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4387 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 4387 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆本別町物価高騰生活応援商品券事業　　事業費：９２，４５７千円　※食料品の特別加算を活用

食料品や生活必需品等購入のための商品券（使用期限：令和８年６月まで）を町民１人あたり 15,000 円分発行し、家計支援と地域経済の循環を図る。

事業者支援

◆本別町商工事業者エネルギー価格高騰対策支援事業　　事業費：２８，５５０千円

エネルギー消費の大きい冬期間（R8.1～3 月分）の電気・ガス・灯油代の支援をし、事業者の負担軽減を図る。また、エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける運送事業者へは、事業用として使用している所有車両に対し、追加の支援を行う。

◆高齢者福祉・介護施設等に対する物価高騰対策支援事業　　事業費：３，１３５千円

長引く電気・ガス・食料品等の価格高騰は、食事を提供する事業者にとって事業継続をも脅かされることが懸念されることから、事業に対し負担軽減のための給付金を支給し、これまで通りのサービス量や質を担保する。

◆保育施設に対する物価高騰対策事業　　事業費：４３８千円

認定こども園及び勇足保育所に通う児童の保護者に対し 3 歳以上については給食費を保育料無償化に合わせ無償となっているものの、事業所における給食費用の原材料費は高騰して居ることから、これに対しての支援を行う。

◆農業者への資材費等高騰対策事業　　事業費：２５，０００千円

営農にかかる資材（肥料や農薬、飼料等）費の高騰に対して、支援を行うことで農業者の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道足寄町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 4670 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0200 万円（70%）
うち令和８年度　交付決定額	4470 万円（30%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆足寄町物価高騰対応商品券発行事業　　事業費：１億２，２０１万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担軽減と地域経済の消費拡大を推進するため、町内で使用できる商品券（使用期限：令和８年８月末まで）を町民１人当たり２万円分発行。

◆足寄町物価高騰対応地域通貨発行支援事業　　事業費：６，３２０万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者・事業者の支援を図るため、足寄町商工会が実施する地域通貨アプリの導入及びアプリ登録者１人当たり１万円分の物価高騰応援ポイント（使用期限：令和９年２月末まで）を付与する事業を支援。

◆高齢者エアコン購入支援事業　　事業費：７００万円

高齢者福祉の増進を図るため、物価高騰の影響を受けていて健康被害を特に受けやすい６５歳以上の高齢者のみで構成される世帯に対して、エアコン購入及び設置に要する費用の３分の２（上限額１０万円）を支援。

事業者支援

◆令和７年度福祉施設等物価高騰対応支援交付金　　事業費：７６７万８千円

物価高騰の影響を受けている町内の介護及び福祉事業者を対象に、光熱水費及び食材料費等を支援するため、各サービス種別に定める光熱水費（１０万円～４０万円）、食材費（通所系サービス等２０万円、入所系サービス入所者数に応じて１．７万円又は３．５万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道陸別町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6317 万円
うち令和７年度　交付決定額	6317 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券臨時交付事業　　事業費：5,224 万円　※食料品特別加算を活用

町民一人当たり 25,000 円の地域商品券を発行し、食料品を含む生活支援と町内経済の活性化を図る。

◆水道料金等臨時減免事業　　事業費：1,389 万円

町内の水道契約者（住民・事業所）に対して、令和８年３月～９月の７か月分の水道料金のうち、基本料金部分（一般用月額 1,686 円～団体用月額 4,667 円）について減免する。

◆飲用井戸水等利用者臨時支援事業　　事業費：52 万円

町内の井戸水等を利用しており、水道料金等臨時減免事業の対象とならない世帯を対象に、令和８年３月～９月の７か月分について月額 1,854 円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道浦幌町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 0883 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0883 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対策事業　　事業費：２３５万円　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響により家計負担が増大している子育て世帯に対し、食料品現物を支給する。

【支給品目】米５キログラム及び町内産品

◆うらほろ生活応援商品券発行事業　　事業費：４３００万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民の生活費負担を軽減し、同時に町内経済の循環を喚起するため町民一人当たり１０，０００円分の商品券（使用期限：８月３１日まで）を配布する。

◆浦幌町省エネ家電買い替え促進事業（物価高騰対策）　　事業費：５００万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者への省エネ性能の高い照明器具及び家庭用冷蔵庫への買い替えを支援する。

【冷蔵庫】購入費用の 1/3 補助（上限 10 万円）【LED】購入・設置に係る費用の 1/2（上限 5 万円）

事業者支援

◆酪農業物価高騰対策良質乳生産奨励事業　　事業費：１０１０万円

飼料価格・エネルギー価格高騰の影響を受ける酪農業者に対し、良質乳の生産意欲を奨励することにより、営農意欲の向上及び経営の安定を図る。

◆農業用資材物価高騰対策事業　　事業費：２０００万円

農業用資材並びに燃料等の物価高騰とエゾシカによる農産物の食害による生産額減少の影響を受けている町内在住の農業者等（農業者が組織する団体を含む）に対し、侵入防止柵設置並びに既存柵の補修に要する資器材の購入に対し支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道釧路町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 6608 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 2680 万円（85%）
うち令和８年度　交付決定額	3928 万円（15%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆釧路町食料品価格高騰対応給付金給付事業（ちょこっとスマイル給付金事業）　事業費：2 億 1713 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために物価高騰による影響を受けている全町民に対し、１人あたり 12,000 円の現金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道厚岸町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 7278 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 7278 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆がんばろう厚岸応援券（令和７国補正）事業　　事業費：１億２８１０万円　※食料品特別加算を活用

食料等の購入のための地域商品券（使用期限：令和８年７月まで）を町民１人あたり１万５千円分発行。

◆水道事業会計繰出金（令和７国補正）　　事業費：４９４９万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～10 月の７ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について減免する事業及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている厚岸町水道事業会計について、物価高騰影響額分を支援。

◆農業水道使用料に係る減免額の補填（令和７国補正）　　事業費：８９万円

町内の農業水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～10 月の７ヶ月分の水道料金のうち基本料金部分について減免。

事業者支援

◆病院事業会計繰出金（物価高騰対応支援分）（令和７国補正）　　事業費：７９２万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている厚岸町病院事業会計について、物価高騰影響分を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道浜中町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 2197 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1939 万円（98%）
うち令和８年度　交付決定額	257 万円（2%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆はまなか地域応援券事業　　事業費：１億７９３万円　※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、町内店舗で使用できる地域応援券（使用期限：令和８年５月３１日まで）を町民１人あたり２万円分発行。

◆浜中町水道基本料金負担軽減対策事業　　事業費：１１４６万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～５月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

◆浜中町農業用水道基本料金負担軽減対策事業　　事業費：２５７万円

町内の農業用水道契約者（住民・事業者）に対して、令和８年４月～５月の２か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道標茶町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5312 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 3559 万円（89%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	1753 万円（11%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和７年度重点支援地方交付金地域商品券発行事業　　事業費：１億４０７６万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券を１人あたり２万円分発行。

◆標茶町ほっとらいふ給付事業　　事業費：２７５万円

物価高騰等の影響に伴う、低所得者世帯・高齢者世帯等への支援として、対象世帯に対し、１世帯あたり１万円の燃料代を上乗せ。

事業者支援

◆標茶町介護・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援給付金支給事業　　事業費：１７０万円

物価高騰等の影響により介護・障害福祉サービスの運営に影響を受けている事業所等に対して１事業所あたり１０万円給付金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道弟子屈町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5425 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 2279 万円（80%）
うち令和８年度　交付決定額	3147 万円（20%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援商品券事業　　事業費：８，２３７万３千円　※食料品特別加算を活用

物価高騰により町内経済及び町民の日常生活が影響を受けていることから、全町民を対象に商品券（１万２千円）を配布し、町内経済を下支えすることで町民の生活支援（食料品支援含む）と商工業者の事業の継続を図る。

◆水道料金・農業用水道料等減免事業　　事業費：１，７７９万２千円

ライフライン且つ経済活動にも必須である水道料金（農業用水道使用料・摩周専用水道含む）の基本料金を減免することで、物価高騰に苦しむ住民の生活の下支え及び経費負担の軽減を行う。（官公庁及び臨時利用を除く）。
（対象：令和８年１月請求～２月請求の２か月分）

◆弟子屈町燃料費等価格高騰緊急対策事業　　事業費：３，５１０万９千円

燃料費等の価格高騰により町民の日常生活が影響を受けていることから、緊急で全町民に現金５千円給付し、町民の生活の下支え及び負担軽減を行う。（商品券等配布事業を行う場合は、実態として商品券を使用できる事業者（町内事業者）だけではなく、町外事業者からの購入もあるため、支援の効果を町民に直接的に及ぼす観点から、現金での支給を行う。）

事業者支援

◆弟子屈町医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援事業　　事業費：２，７８７万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも「医療・介護サービス・障がい福祉サービス・保育サービスを継続して提供する事業者」に対し、経費負担を軽減し、利用者負担の増加を抑えるため支援を行う。

※定員割及び事業所割を設定し、規模に応じて１事業所あたり 20 万円～399 万円支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道鶴居村

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	6637 万円
うち令和７年度　交付決定額	6637 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活応援支援事業　　事業費：４，７９３万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける村民の生活安定と消費下支えを図る。
令和 8 年 1 月 1 日付けで鶴居村に在住したものに対し、一人当たり現金 2 万円を支給する。(2,375 人)

◆給食費無償化事業　　事業費：１，４００万円

物価高騰下における子育て世帯の負担軽減を図るため、重点支援地方交付金を活用し、保育園及び小中学校の給食費を無償 化する。

事業者支援

◆物価高騰対応医療施設等支援交付金事業　　事業費：３００万円

物価高騰の影響を受ける村内医療・介護等施設・障がい福祉サービス施設の事業継続を支援する。
1 事業所当たり 500 千円（6 事業所）

◆物価高騰対応重点支援・自給飼料確保対策支援事業　　事業費：３４３万円

物価高騰下で暴風雨被害を受けたデントコーン生産者を支援し、経営の安定と自給飼料の確保を図る。
被害農地 1ha 当たり 1 万円

◆介護老人保健施設経営支援補助金　　事業費：３，６００万円

物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、介護サービスの維持・向上を図るため、村内介護老人保健施設を運営する医療 法人の運営費の一部を補助する。
事業計画の収支不足分 58,180 千円 減価償却・租税公課等△25,474 千円 物価高騰対策 3,294 千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道白糠町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 5442 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 5442 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆元気しらぬか応援券事業【第２弾】　事業費：7,542 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和８年２月末まで）を１人あたり１万円分発行。

◆元気しらぬか応援券事業【第１弾】　事業費：7,591 万円　※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和８年２月末まで）を１人あたり１万円分発行。

◆各水道料基本料金分減免事業　事業費：2,967 万円

官公庁、公共機関等を除いた水道契約者（住民・事業者）に対して、令和７年１２月～令和８年２月の３か月分の水道料金（上水・下水・簡水）のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道別海町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	2 億 3399 万円
うち令和７年度　交付決定額	2 億 3399 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業　　事業費：２億９，８５６万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により町内を取り巻く環境が厳しさを増す中、特に家計への影響が大きい食料品の購入支援を含めた生活者支援策として、全町民に対して商品券（使用期限：令和８年９月まで）１町民あたり２万円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道中標津町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	3 億 3391 万円
うち令和７年度　交付決定額	8424 万円（25%）
うち令和８年度　交付決定額	5487 万円（16%）
残額	1 億 9480 万円（58%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者世帯等生活応援給付金給付事業　　事業費：2,014 万円　※食料品特別加算を活用

長期に渡り物価高騰が続き食費をはじめとした様々な支出が増加する中、その影響が特に大きい住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等に対し給付金（1 世帯あたり 1 万円）を給付することで、低所得の高齢者世帯等の生活の安定と福祉の推進を図る。

◆水道料金等物価高騰対応支援事業　　事業費：6,610 万円

長期に渡り物価高騰が続き食料品価格が上昇する中、水道水の生活者負担軽減を目的として、全ての水道使用世帯（家庭用区分）に対して水道料金・簡易水道使用料の基本料金（月額 1,650 円）を令和 8 年 1 月～3 月検針分の 3 か月間減免する。また、団体用・営業用・営農用区分について水道料金・簡易水道使用料の基本料金（団体用：月額 4,400 円、営業用：月額 3,850 円、営農用：月額 5,500 円）を令和 8 年 1 月～3 月検針分の 3 か月間減免する。

◆学校給食費高騰対策事業　　事業費：2,822 万円　※食料品特別加算を活用

長期に渡り物価高騰が続く中、学校給食を提供する児童・生徒の急激な保護者負担とならないよう、特に単価の上昇が著しい中学生の給食費（食材費高騰分・加工費分）の価格抑制により段階的な価格転嫁と、幼稚園・農業高校についても加工費分の価格転嫁を行わない事で保護者の負担軽減を図る。また、小学生は学校給食費無償化を図るため、国及び北海道の基準単価を上回る食材費分と加工費分を支援し、特に負担が大きい子育て世帯を支援する。

事業者支援

◆介護・障がい福祉サービス提供体制維持支援偉業　　事業費：2,522 万円

エネルギー・食料品価格等の高騰が続く中、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業者は、運営経費の増加に対し利用者負担への転嫁が困難であるため、事業者の負担軽減のための支援を行い、良質なサービス提供体制を維持する。（車両への支援：25,000 円/台、通所・入所定員への支援：通所系・短期入所系 21,000 円/人、入所系 42,000 円/人）

◆保育施設等物価高騰対策支援事業　　事業費：142 万円

北海道が実施する保育施設等への物価高騰支援に関し、対象施設によって支援額単価に差異がある点を踏まえ、同等の支援となるよう町が補填するとともに、北海道が実施する給食原材料費支援事業の支給対象外施設に支援を行う事で、保育施設等のサービス提供体制の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道標津町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1854 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 1854 万円（100%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	0 円（0%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援商品券配布事業　　事業費：５０４５万円　※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受けている町民の生活安定を図るため、町内で使用可能な商品券（使用期限：令和８年８月まで）を全町民に１人あたり１万円分配布する。

◆令和７年度 小中学校、認定こども園給食費無償化事業　　事業費：３８８９万円　※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するため、町内小中学校、認定こども園の給食費を無償化する。（賄材料費に対する財源充当）※教職員は対象としない

◆令和８年度 事業持続のための水道料減免事業（Ｒ７補正）　　事業費：３０２４万円

物価高の影響を受けている町民や事業者に対して、令和８年４月～１２月（９カ月分）の水道料金のうち基本料金部分（月額１６００円程度）を減免する。

事業者支援

◆令和７年度 福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金　　事業費：５８３万円

物価高の影響を受けている町内の介護施設及び障害福祉サービス事業者の事業継続並びに経営安定化を支援するため、施設定員数や所有する車両台数などに応じて給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和７年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道羅臼町

■実施状況　　＜令和８年６月時点＞

交付限度額	1 億 1648 万円
うち令和７年度　交付決定額	1 億 0213 万円（88%）
うち令和８年度　交付決定額	0 円（0%）
残額	1435 万円（12%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆羅臼町生活応援商品券配布事業　　事業費：４５１９万円　※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための生活応援商品券（使用期限：令和８年９月まで）を１人あたり１万円分発行する。

◆羅臼町学校給食費無償化事業　　事業費：２０２５万円　※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響による保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境の整備と地場産食材を活用した学校給食による食育活動の推進を図る。
（賄材料費に対する財源充当）※教職員は対象としない

◆羅臼町子ども医療費助成事業　　事業費：１０１１万円

子どもを対象にした医療費の自己負担分を保護者に助成することにより、物価高騰の影響で負担が増加している子育て世帯を支援する。
（月平均 84.3 千円×12 カ月）

事業者支援

◆羅臼町物価高騰対応・事業者支援事業　　事業費：５６９４万円

物価高騰により、経済的な影響を受けている町内事業者の経営の持続を図るため、補助金を定額交付する。
（法人：１５万円　個人事業主：７．５万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定